

令和4年度

群馬県歳入歳出決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第131-2号
令和5年9月19日

群馬県知事 山本 一太 様

群馬県監査委員	林			章
同	石	原	栄	一
同	須	藤	和	臣
同	伊	藤		清

令和4年度群馬県歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された令和4年度群馬県歳入歳出決算及び同附属書類について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	4 ページ
2 審査の手続	4
3 審査結果及び意見	4
(1) 審査結果	4
(2) 審査意見	5

第2 決算の概況

1 総 括	
(1) 歳入歳出決算状況	14
(2) 実質収支等の状況	14
(3) 資金収支等の状況	15
(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況	17
(5) 県債及び基金の状況	18
(6) 主な財政分析指標とその推移	19
2 一般会計	
(1) 歳 入	20
(2) 歳 出	31
3 特別会計	
(1) 歳 入	47
(2) 歳 出	48
(3) 会計別決算状況	49
4 財 産	
(1) 公 有 財 産	58
(2) 物 品	60
(3) 債 権	60
(4) 基 金	62

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 4 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和 4 年度群馬県一般会計

同	群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
同	群馬県農業改良資金特別会計
同	群馬県県有模範林施設費特別会計
同	群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計
同	群馬県用地先行取得特別会計
同	群馬県収入証紙特別会計
同	群馬県林業改善資金特別会計
同	群馬県公債管理特別会計
同	群馬県中小企業振興資金特別会計
同	群馬県新エネルギー特別会計
同	群馬県国民健康保険特別会計

2 審査の手続

令和 4 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入、支出等の事務は、関係法規に準拠し、適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか。

等に主眼をおき、関係帳票及び証拠書類等と照合し、関係者から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に実施した。

3 審査結果及び意見

(1) 審査結果

令和 4 年度一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数は、関係帳票、証拠書類等と合致し、正確であることが認められた。

また、予算の執行、収入、支出等の事務、並びに財産の取得、管理及び処分に関する事務は、関係法規に準拠し、おおむね適正に行われたものと認められた。

(2) 審査意見

ア 令和4年度の県内経済状況及び県の決算状況

令和4年度における本県の経済状況をみると、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進み、半導体などの部品供給制約の影響を受けたものの、輸送用機械や電気機械をはじめ製造業における生産活動は増加基調にあった。

また、雇用者所得の増加が見られるなか、個人消費も緩やかに増加し、県内経済は、全体としては緩やかに持ち直しつつあった。

このような県内経済情勢を受けて、令和4年度一般会計決算においては、県税収入が増加したものの、新型コロナウイルス感染症への対応経費などが減少したことから、以下のとおり歳入歳出ともに減少した。

一般会計歳入決算額は、前年度から311億5,694万円(3.3%)減少し、総額は9,041億5,052万円となった。これは、県税収入が法人の事業税や個人の県民税が増加したことにより、前年度に比べ12億4,469万円(0.5%)増加し、2,634億1,614万円と過去最高額となったものの、臨時財政対策債の減などにより県債が317億8,150万円(32.0%)、新型コロナウイルス関係の交付金等の減により国庫支出金が109億1,583万円(4.9%)、地方交付税が83億4,760万円(5.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

一般会計歳出決算額は、前年度から449億3,842万円(5.0%)減少し、総額は8,591億6,695万円となった。これは、農政費が16億7,827万円(9.0%)、知事戦略費が15億39万円(33.7%)増加したものの、新型コロナウイルス関連経費の減などにより産業経済費が164億8,072万円(27.9%)、財政調整基金積立額の減などにより総務費が133億2,279万円(22.5%)、災害復旧費が68億5,253万円(64.8%)減少したことによるものである。

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は307億円となり、国への返還予定の182億円を除いても、125億円の黒字となった。

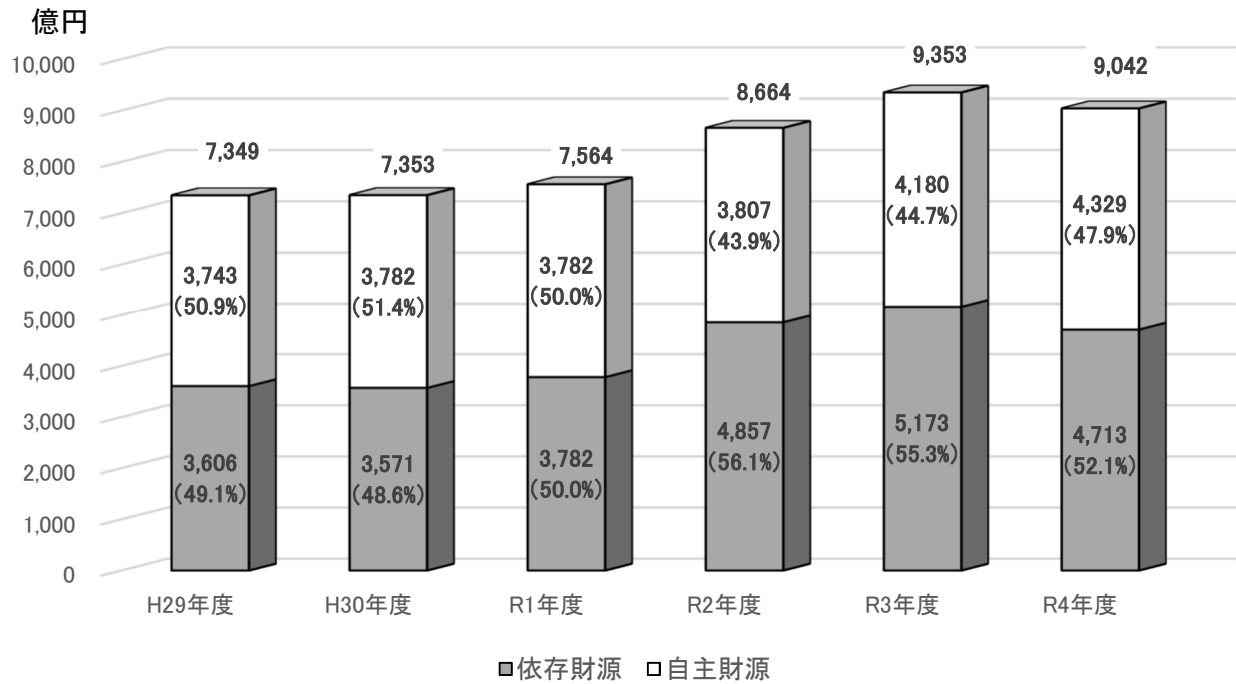
積立基金(財政調整基金、減債基金(県債の元金満期一括償還に備えた積立額を除く))の令和4年度末残高は、前年度から140億円(27.8%)増加し、646億円となった。このうち226億円は令和5年度以降の交付税の精算分及び国への返還金であり、これを除くと基金残高は420億円となる。

また、県債発行額は、一般会計が674億5,070万円、特別会計が286億4,388万円で、合計960億9,458万円となり、前年度に比べ314億6,962万円(24.7%)減少した。

県債残高は、一般会計が1兆3,745億1,413万円、特別会計が13億2,590万円で、合計1兆3,758億4,003万円となり、前年度に比べ148億2,722万円(1.1%)減少した。

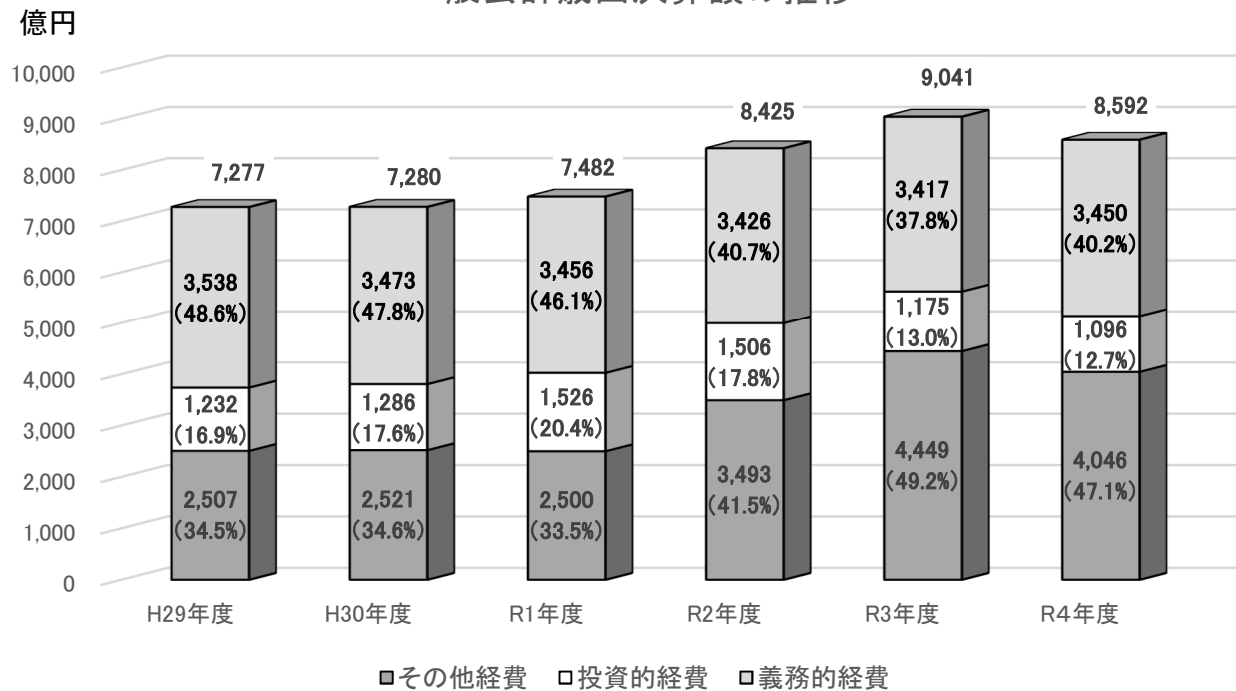
この結果、県債を除いた歳入で、公債費以外の歳出が賄われているかを示すプライマリーバランス(基礎的財政収支)は、前年度に比べ449億1,005万円増加の739億1,421万円となり、2年連続の黒字となった。臨時財政対策債を除いた額も前年度に比べ156億6,195万円増加し、545億2,624万円の黒字となった。

一般会計歳入決算額の推移



(20～21ページ「2 一般会計(1)歳入」参照)

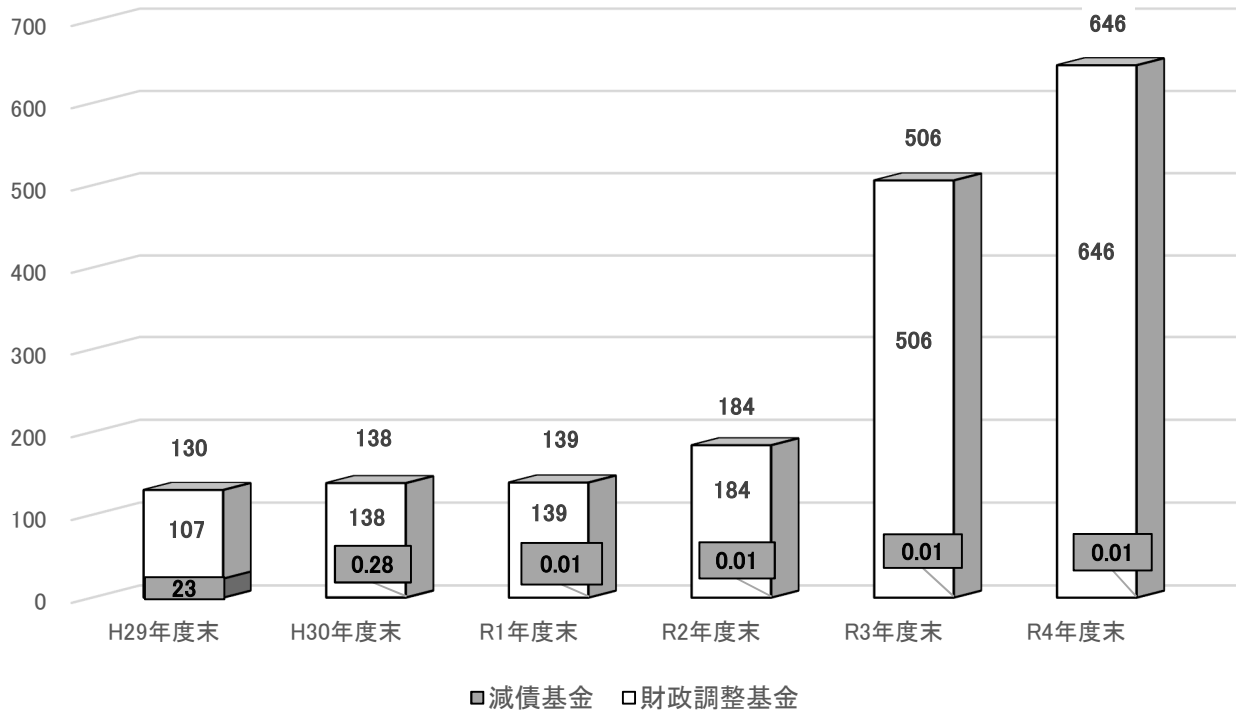
一般会計歳出決算額の推移



(31～33ページ「2 一般会計(2)歳出」参照)

積立基金の残高推移

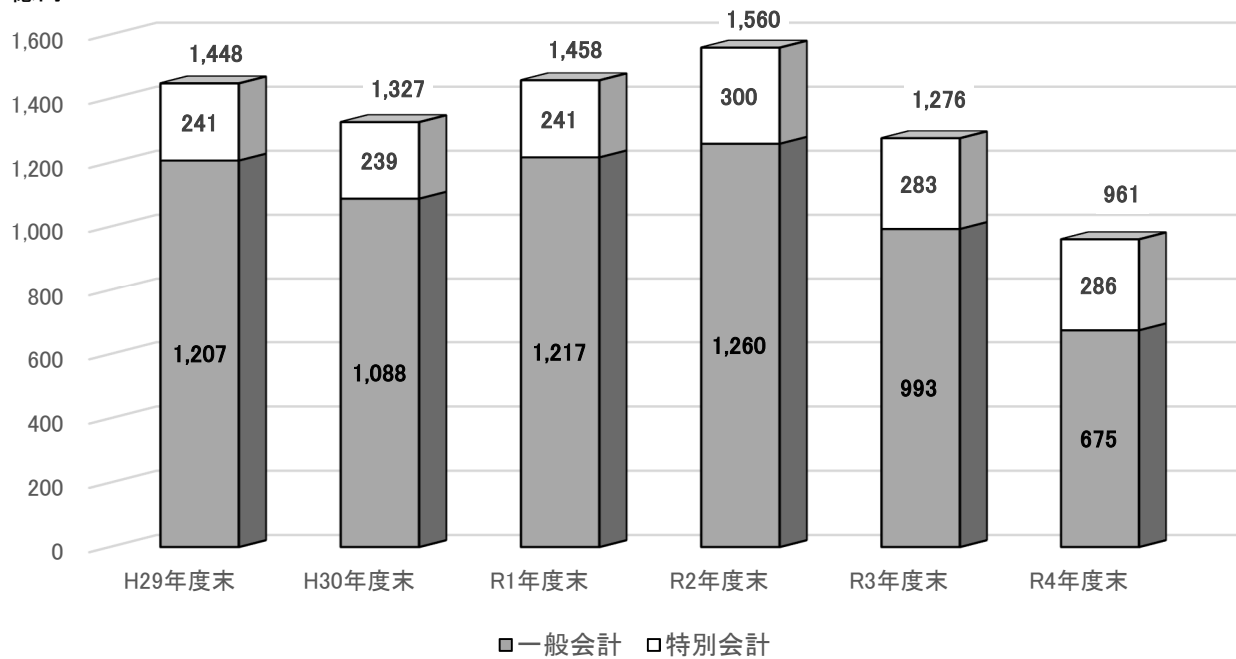
億円



(18ページ「(5) 県債及び基金の状況」参照)

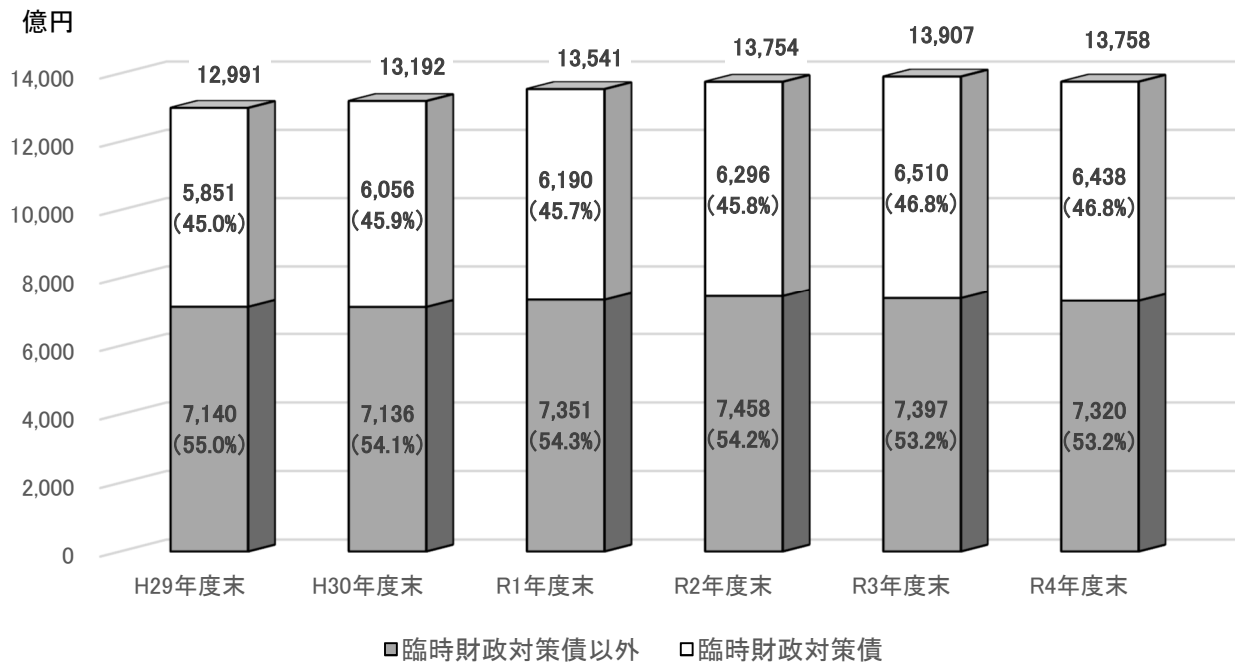
県債発行額の推移

億円



(注) 特別会計の県債発行額には公債管理特別会計の借換債(令和4年度は283億)を含んでいる。

県債残高の推移



(18～19ページ「(5)県債及び基金の状況」及び「(6)主な財政分析指標とその推移」参照)

イ 審査意見

「群馬県行財政改革大綱～ニューノーマル（新常态）を見据えた行政体制への転換～」(推進期間：令和2年12月～令和7年3月)では、3つの目標を設定し、そのうちの一つとして、「災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築」を掲げている。

少子高齢化に伴う社会保障経費の増加やウクライナ情勢に端を発した燃料価格などの物価高騰による歳出増加など、財政を巡る状況が厳しさを増していることに加え、激甚化する自然災害や新たな感染症が発生した場合への対応など、臨時の財政需要にも備える必要がある。

このため、県内経済の活性化につながる施策・事業を推進し、更なる県税収入等の増加を図るとともに、知事によるトップセールス、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング型を含む個人版ふるさと納税の獲得・活用、ネーミングライツの導入など、成果を上げている取組を更に進めていくことで自主財源を確保するなど、安定した財政運営が図られるよう努められたい。

また、将来の財政負担への備えとして、基金残高の確保、県債発行の抑制及び県債残高の縮減に引き続き努められたい。

そして、今後も「新・群馬県総合計画」で掲げた本県が目指す2040年の姿である、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる社会の実現のため、行財政改革を推進するとともに、財政の健全化に努めるよう強く望むものである。

なお、個別事項については、次のとおりであるので十分留意されたい。

(ア) 公共施設等の有効活用と適正管理について

令和4年度における未利用財産の売却による不動産売払収入済額は、4億805万円であった。

このような未利用財産の処分は、歳入確保や管理コストの縮減といった県財政にとってのメリットのみならず、それぞれの地域の活性化にもつながる重要な取組でもあることから、市町村等とも連携の上、引き続き早期処分に向けた取組を推進されたい。

また、本県が保有する財産のうち、公共施設については、その多くが設置から長期間経過していることから、計画的な修繕や更新、改良が必要となっているが、限られた財政状況の中、全ての施設を従来と同様の方法により、維持・管理していくことは極めて困難である。

今後も引き続き、経営的な視点で全ての県有地・県有施設を総合的に企画、管理、活用するファシリティマネジメントの考え方に基づく、適切な更新や継続した管理を行うとともに、民間の資金や経営能力を活用するPFI事業など、整備費や維持費を抑えた形での施設整備、公共サービスの効率的かつ効果的な提供及び地域活性化に向けた取組についても、積極的に検討されたい。

さらに、燃料価格の高騰に伴う光熱費の値上がりなどにより、公共施設の管理コストが増加していることから、日頃からの節電など省エネ対策を徹底するとともに、県有施設の省エネルギー・脱炭素化を目的として民間のノウハウを活用するESCO事業の導入などを推進されたい。

(イ) デジタルトランスフォーメーションの推進について

本県は、「新・群馬県総合計画」において「令和5年度(2023)までに日本最先端クラスのデジタル県」を目指している。

この達成のため、3年間の具体的取組と行程を定めて進捗管理を行う「群馬県庁DXアクションプラン」や、「ぐんまDX加速化プログラム」を策定し、デジタルトランスフォーメーションによる県民の利便性向上や、県政のデジタル化を推進しているところである。

今後も引き続き、デジタルトランスフォーメーションの推進を図り、県民の利便性向上や行政サービスの高度化、行政事務の効率化に努めるとともに、業務の仕組みや働き方の改革も進められたい。

なお、デジタルトランスフォーメーションを推進していくためには、デジタル(ICT)人材の育成・確保が重要であることから、計画的な取組を進めるとともに、情報セキュリティ対策や災害時の対応などにも適切に対処していく必要がある。

(ウ) 収入未済額の縮減と債権の適正管理について

令和4年度末の収入未済額は、一般会計が30億7,035万円、特別会計が2億2,434万円、合計32億9,469万円となり、前年度に比べ3億398万円(10.2%)増加した。

県税の収入未済額は、前年度に比べ3億874万円(14.0%)増加し、25億649万円と全体の約8割を占めている。増加の要因は、令和5年5月末に納税された軽油引取税の4億4,036万円が、全国統一的な金融機関の事務処理変更の影響により令和4年度の収入とならなかったことである。

県税の収入未済額の主なものは、個人の県民税の18億1,085万円であるが、賦課徴収を行う市町村と連携した取組により前年度に比べ1億881万円(5.7%)減少しており、

軽油引取税の特殊要因を除いた県税の実質収入未済額は、20億6,613万円となり、前年度に比べて1億3,161万円縮減したこととなる。

しかしながら、依然として一定程度の収入未済額がある状況であることから、税負担の公平性を維持し、財源を適正に確保するため、引き続き個人の県民税を賦課徴収している市町村とも連携を図りながら収入未済額の縮減を進めるとともに、納税者の個々の事情に配慮した債権管理に努められたい。

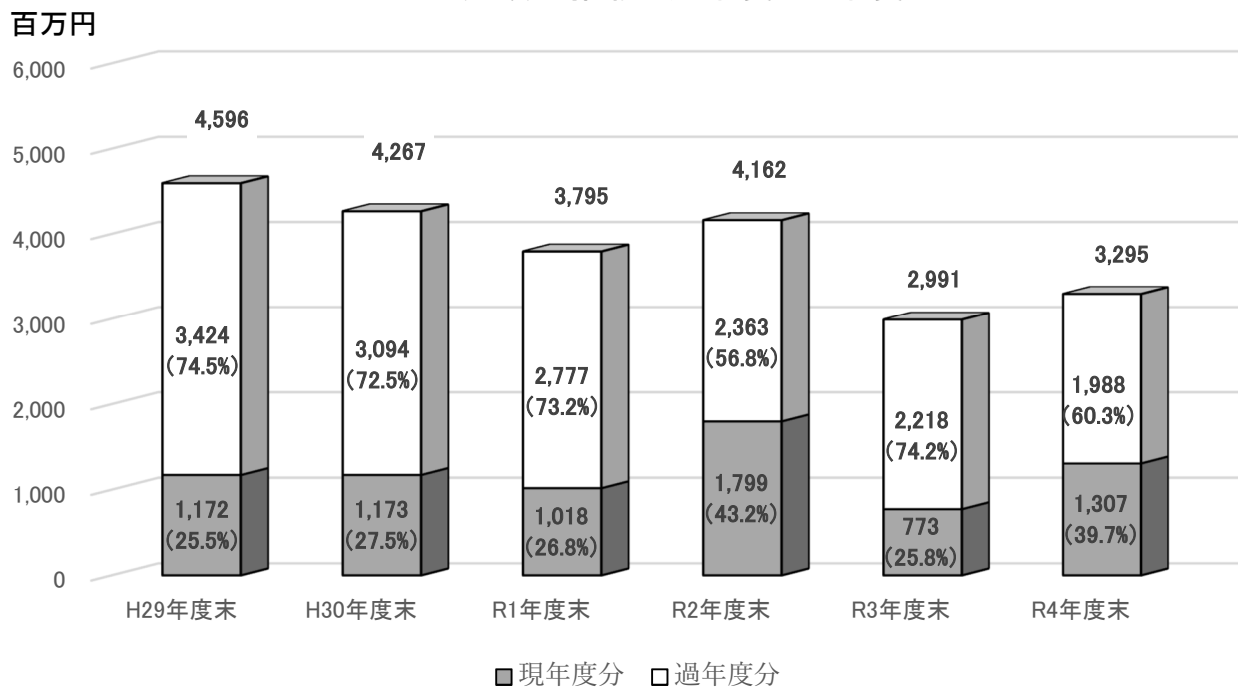
県税以外の収入未済額は、一般会計が5億6,386万円、特別会計が2億2,434万円、合計7億8,820万円となり、前年度に比べ477万円(0.6%)減少した。主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金や生活保護法に基づく返還金及び徴収金である。

収入未済額の縮減に向けては、行財政改革大綱実施計画において、「税外債権の適正管理」を実施項目として定めており、令和4年9月に「群馬県税外債権管理・回収ガイドライン」が策定されたところである。

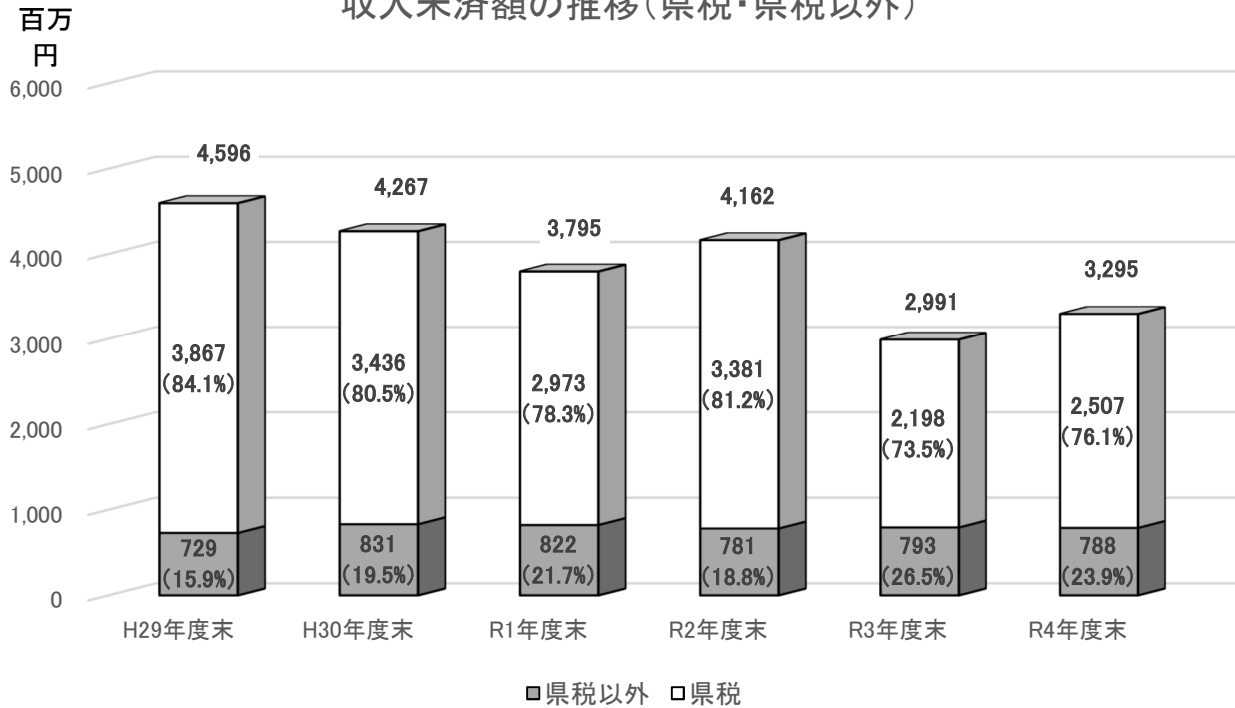
新たな収入未済の発生防止を図るとともに、上記ガイドラインを活用した各債権に適したマニュアルの策定や、債務者への定期的な訪問及び財産調査などの適時かつ適切な措置を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

また、債務者の生活困窮などの理由により回収困難なものについては、県民負担の公平性・公正性と費用対効果とを十分に考慮しつつ欠損処理を行うなど、実態に応じた適正な債権管理に一層努めるよう望むものである。

収入未済額の推移(現年度・過年度)



収入未済額の推移(県税・県税以外)



(17～18ページ「(4)収入未済額及び不納欠損額の状況」参照)

(エ) 財務会計事務の適正な執行について

定期監査等で認められた財務会計事務における留意改善事項は、「(参考)定期監査等における指摘事項等の状況」のとおりである。

知事部局においては、令和2年4月に、知事の強いリーダーシップのもと、「群馬モデル」として内部統制を導入し、一定の成果が見られるものの、事務ミスや法令違反等の不適切な事項である運用上の不備は、前年度から件数が増加している。

引き続き、組織や職員一人ひとりが内部統制に主体的に取り組み、制度を適確に運用することで財務会計事務の適正な執行に努められたい。

また、導入義務のない知事部局以外においても、引き続き、財務会計事務の適正な執行に努められたい。

(参考) 定期監査等における指摘事項等の状況 (令和4年度会計)

区分	実施機関数	留意改善事項			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	285 (285)	7 (0)	16 (10)	0 (0)	23 (10)
随時監査	9 (4)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)
計	294 (289)	8 (0)	17 (10)	0 (0)	25 (10)

※ () は、前年度の件数

監査結果	件数	内 容
<p>指摘事項</p> <p>(適正を欠くと認められ、改善を要するもの)</p>	8 件	<p>○収入 (1 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 証紙が貼付された申請書を適正に管理していなかったため、業者から申請書を再提出させ、手数料を二重に納付させていたもの (県土整備部 1 件) <p>○支出 (3 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 請求書を受理したが支払いを行っていなかったもの (健康福祉部 1 件) 会計年度任用職員の期末手当の計算において在職期間を誤り、支給額が過小となっていたもの (環境森林部 1 件) 退職した再任用職員の資格喪失の届出を行わないまま、厚生年金保険料の支払いを行っていたもの (農政部 1 件) <p>○物品 (1 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 物品の管理において適正を欠いていたもの (農政部 1 件) <p>○工事 (3 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な安定計算が行われていなかったため、設計に適正を欠いていたもの (県土整備部 1 件) 管内一円工事の算定を誤り過大積算となっていたもの (県土整備部 1 件) 建築工事の工期の設定を誤り過小積算となっていたもの (教育委員会 1 件)
<p>注意事項</p> <p>(軽易な誤りがあり、改善を要するもの)</p>	17 件	<p>○収入 (2 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 給与の戻入手続が遅延していたもの (教育委員会 1 件) 未収金の督促状を送付していなかったもの (県土整備部 1 件) <p>○支出 (4 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員の期末手当の計算において在職期間を誤り、支給額が過小となっていたもの (県土整備部 1 件、教育委員会 1 件) 前渡金の精算を行っていなかったもの (教育委員会 2 件)

<p>注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)</p>		<p>○契約 (5 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約の相手方から見積書を徴さずに随意契約を行っていたもの (県土整備部 1 件) ・ 長期継続契約の契約期間を超えて変更契約を行っていたもの (教育委員会 1 件) ・ 随意契約によることができる限度額を超えて随意契約を行っていたもの (健康福祉部 1 件、産業経済部 1 件) ・ 工事請負代金額の減額による前払金の超過額を返還させていなかったもの (警察本部 1 件) <p>○物品 (1 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 備品管理台帳の保管場所において、現物を確認することができないものがあつたもの (教育委員会 1 件) <p>○財産 (1 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育財産の用途廃止のために必要な手続が行われていなかったもの (教育委員会 1 件) <p>○工事 (2 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築工事の工期の設定を誤り過小積算及び過大積算となつていたもの (教育委員会 1 件) ・ 設計積算に誤りがあつたもの及び労務単価の運用に係る特例措置に従い変更契約を行つていなかったため、過小積算となつていたもの (県土整備部 1 件) <p>○その他 (2 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 閉館後の現金在高が、当該日の利用券の売上額と釣銭の合計額に比べ不足していたもの (地域創生部 1 件) ・ 源泉所得税の納付を遅延したため、不納付加算税が発生していたもの (教育委員会 1 件)
<p>検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)</p>	<p>0 件</p>	

(過年度会計に関する事項を含む。)

第2 決算の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					収 入	支 出
一 般 会 計	984,924,720,129	904,150,522,438	859,166,951,195	44,983,571,243	91.8	87.2
特 別 会 計	433,441,169,000	428,419,735,264	421,200,941,697	7,218,793,567	98.8	97.2
合 計	1,418,365,889,129	1,332,570,257,702	1,280,367,892,892	52,202,364,810	94.0	90.3

一般会計の決算額は、予算現額9,849億2,472万129円に対して、歳入総額は9,041億5,052万2,438円、歳出総額は8,591億6,695万1,195円で、歳入歳出差引額(形式収支)は449億8,357万1,243円となっている。

特別会計の決算額は、予算現額4,334億4,116万9,000円に対して、歳入総額は4,284億1,973万5,264円、歳出総額は4,212億94万1,697円で、歳入歳出差引額は72億1,879万3,567円となっている。

(2) 実質収支等の状況

令和4年度一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次の表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		差引増減(令和4年度-令和3年度)	
	一 般 会 計	特 別 会 計	一 般 会 計	特 別 会 計	一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入 総 額	904,150,522,438	428,419,735,264	935,307,462,898	439,297,742,201	△ 31,156,940,460	△10,878,006,937
歳 出 総 額	859,166,951,195	421,200,941,697	904,105,375,701	428,277,476,723	△ 44,938,424,506	△7,076,535,026
歳 入 歳 出 差 引 額	44,983,571,243	7,218,793,567	31,202,087,197	11,020,265,478	13,781,484,046	△3,801,471,911
翌年度に繰り 越すべき財源	14,274,846,325	0	9,350,153,810	0	4,924,692,515	0
実質収支額	30,708,724,918	7,218,793,567	21,851,933,387	11,020,265,478	8,856,791,531	△3,801,471,911
単年度収支	8,856,791,531	△ 3,801,471,911	6,186,822,655	△ 3,274,816,833	2,669,968,876	△526,655,078

一般会計においては、歳入決算額は前年度に比べ311億5,694万460円(3.3%)、歳出決算額は前年度に比べ449億3,842万4,506円(5.0%)のそれぞれ減少となっており、歳入歳出差引額から繰越明許費など翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源を差引いた実質収支額は307億872万4,918円の黒字で、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支も88億5,679万1,531円の黒字となっている。

また、特別会計においては、歳入決算額は前年度に比べ108億7,800万6,937円(2.5%)、歳出決算額は前年度に比べ70億7,653万5,026円(1.7%)のそれぞれ減少となっており、実質収支額は72億1,879万3,567円の黒字、単年度収支は38億147万1,911円の赤字となっている。

(3) 資金収支等の状況

令和4年度資金収支（歳計外現金を含む。）及び一時借入金等の状況は、次の表のとおりである。

(資金収支の状況)

区 分	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度		増 減 額 (A) - (B)
	収 入 額	支 出 額	収支差引額	累計収支 差引額(A)	一時借入金 等月末残高	累計収支 差引額(B)	一時借入金 等月末残高	
4月	121,912	282,480	△160,568	△56,465	58,102	△53,869	55,506	△2,596
5月	118,282	131,797	△13,515	△69,980	71,615	△60,470	62,105	△9,510
6月	122,626	82,831	39,795	△30,185	31,820	△22,572	44,207	△7,613
7月	64,365	51,315	13,050	△17,134	30,000	△27,749	44,385	10,615
8月	69,595	79,438	△9,843	△26,977	30,000	△17,659	30,000	△9,318
9月	80,403	73,461	6,942	△20,035	30,000	△22,584	32,220	2,549
10月	67,983	61,957	6,026	△14,009	30,000	△15,499	30,000	1,489
11月	186,220	197,569	△11,348	△25,357	34,993	△13,256	30,000	△12,102
12月	79,116	113,152	△34,037	△59,394	61,030	△37,851	50,000	△21,543
1月	43,043	58,617	△15,574	△74,968	76,604	△34,591	50,000	△40,377
2月	77,116	64,742	12,374	△62,594	64,230	△29,763	50,000	△32,831
3月	291,470	129,045	162,425	99,831	0	104,103	0	△4,273
合計	1,322,132	1,326,405	△4,273					

(注1) 4月及び5月には令和3年度分の収入額及び支出額が含まれている。

(注2) 4月の累計収支差引額には令和4年3月末累計収支差引額1,041億3百万円が含まれている。

(注3) 令和3年度繰越金422億22百万円は累計収支差引額に含まれているため6月の収入には計上していない。

(注4) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(一時借入金等の状況)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	増 減 額	
	(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(A) - (C)
積 数	16,164,546	15,153,606	14,368,854	1,010,940	1,795,692
資金不足日数	364	364	215	0	149
一日平均借入額	44,408	41,631	66,832	2,777	△22,424
支払利息	1,680,125	1,773,745	60,419,944	△93,620	△58,739,819

(注) 積数は毎日の借入残高の累計額

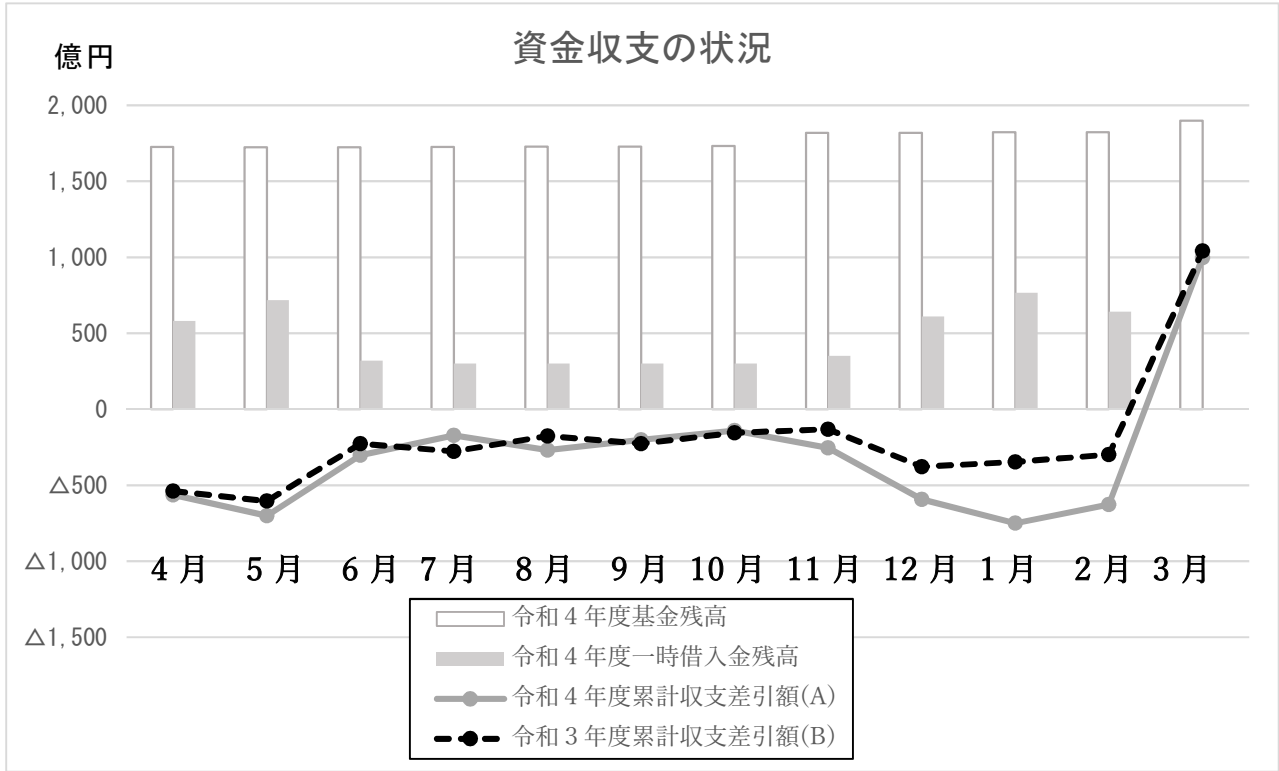
収入額合計は1兆3,221億32百万円、支出額合計は1兆3,264億5百万円となっている。

月ごとの資金収支をみると、収入額が支出額を下回った月が6か月あった。また累計の資金収支がマイナスとなった資金不足の月が11か月あった。

3月末の累計収支差引額は、県債発行額の減少や実質的な交付税等の収入の減少により、前年度に比べ42億73百万円減少した。

資金不足額は金融機関からの一時借入金又は公営企業会計からの繰替使用により対応されており、年度末までには借入金は完済されている。

一時借入金等の状況をみると、借入日数は364日となり、前年度と同日数であった。また、一年間の支払利息は168万125円となり、前年度に比べ9万3,620円(5.3%)減少した。



(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額を前年度に比べると、次の表のとおりである。

会計	所管部局	内容	収入未済額				不納欠損額		
			令和4年度 円	令和3年度 円	増減額 円	前年度比 %	令和4年度 円	令和3年度 円	増減額 円
一般会計	総務部	県税	2,506,491,196	2,197,748,015	308,743,181	14.0	255,912,286	342,303,486	△86,391,200
		県税に係る加算金	16,940,616	18,326,385	△1,385,769	△7.6	4,910,400	904,267	4,006,133
		その他	38,518	0	38,518	皆増	0	0	0
	地域創生部	その他	0	12,318	△12,318	皆減	0	0	0
	生活こども部	児童福祉施設入所負担金	59,718,623	53,074,475	6,644,148	12.5	7,754,286	6,488,653	1,265,633
		児童扶養手当過払返納金	11,410,110	12,151,870	△741,760	△6.1	0	0	0
		その他	239,336	239,336	0	0.0	0	0	0
	健康福祉部	障害者施設入所負担金及び手数料等	8,753,892	9,450,594	△696,702	△7.4	1,147,400	603,300	544,100
		看護師修学資金返還金	16,165,540	17,280,076	△1,114,536	△6.4	0	0	0
		生活保護返還金・徴収金	130,608,147	130,636,347	△28,200	△0.0	9,495,954	12,517,942	△3,021,988
		老人福祉施設整備事業費県費補助金返還金	96,180,000	96,180,000	0	0.0	0	0	0
		その他	320,000	210,834	109,166	51.8	0	0	0
	環境森林部	行政代執行費用	46,331,000	46,451,000	△120,000	△0.3	0	0	0
		その他	0	200,880	△200,880	皆減	0	0	0
	農政部	工事原因者負担金等	24,982,719	24,982,719	0	0.0	0	0	0
		その他	0	535,000	△535,000	皆減	0	0	0
	産業経済部	営業時間短縮要請協力金返還金	6,495,000	0	6,495,000	皆増	0	0	0
	県土整備部	河川占用料	269,280	255,020	14,260	5.6	300	300	0
		県営住宅使用料	66,642,385	68,375,589	△1,733,204	△2.5	3,468,483	2,430,211	1,038,272
損害賠償金		27,273,746	26,295,546	978,200	3.7	0	0	0	
前払金剰余額返還利息等		33,791	33,791	0	0.0	0	0	0	
その他		975,255	975,426	△171	△0.0	171	4,021	△3,850	
県警本部	違反金等	5,777,000	5,473,000	304,000	5.6	194,000	329,000	△135,000	
	弁償金	10,947,032	11,093,032	△146,000	△1.3	0	0	0	
教育委員会	高等学校等就学奨励貸付金	5,012,708	5,158,908	△146,200	△2.8	0	0	0	
	地域改善対策高等学校等修学奨励貸付金	9,912,757	9,699,081	213,676	2.2	0	0	0	
	地域改善対策大学進学奨励貸付金	16,809,873	17,311,913	△502,040	△2.9	0	0	0	
	その他	2,021,014	1,893,910	127,104	6.7	100,083	33,060	67,023	
小計			3,070,349,538	2,754,045,065	316,304,473	11.5	282,983,363	365,614,240	△82,630,877
特別会計	生活こども部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	142,186,108	151,854,711	△9,668,603	△6.4	378,736	142,000	236,736
	農政部	農業改良資金	11,858,000	11,938,000	△80,000	△0.7	0	0	0
	産業経済部	小規模企業者等設備導入資金助成費	4,103,415	4,456,442	△353,027	△7.9	0	0	0
	環境森林部	林業改善資金	66,193,790	68,420,402	△2,226,612	△3.3	0	0	0
小計			224,341,313	236,669,555	△12,328,242	△5.2	378,736	142,000	236,736
合計			3,294,690,851	2,990,714,620	303,976,231	10.2	283,362,099	365,756,240	△82,394,141

一般会計の収入未済額は30億7,034万9,538円であり、主なものは、県税25億649万1,196円、諸収入4億2,867万860円であり、諸収入のうち主なものは、生活保護返還金・徴収金1億3,060万8,147円及び老人福祉施設整備費県費補助金返還金9,618万円である。

前年度に比べると、全体で3億1,630万4,473円(11.5%)増加しているが、これは、県税のうち軽油引取税の4億4,036万円が5月末に納税されたが、金融機関の事務処理変更の影響で令和4年度の収入とならずに令和5年度の収入となったこと等によるものである。

特別会計の収入未済額は2億2,434万1,313円であり、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金1億4,218万6,108円、林業改善資金6,619万3,790円及び農業改良資金1,185万8,000円であり、貸付金元利収入等である。前年度に比べると、全体で1,232万8,242

円(5.2%)減少しているが、これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金が966万8,603円(6.4%)減少したこと等によるものである。

一般会計の不納欠損額は2億8,298万3,363円であり、主なものは、県税の2億5,591万2,286円である。前年度に比べると8,263万877円(22.6%)減少しており、これは主に、県税のうち不動産取得税が4,036万1,710円(93.4%)減少したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金元利収入37万8,736円であり、前年度に比べると23万6,736円(166.7%)増加した。

(5) 県債及び基金の状況

県債残高は、一般会計が1兆3,745億1,413万949円、特別会計が13億2,590万2,996円で、合計1兆3,758億4,003万3,945円となり、前年度末に比べ148億2,722万3,116円(1.1%)減少した。また、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた県債残高は、7,320億1,554万9,440円となり、前年度末に比べ76億6,835万6,515円(1.0%)減少した。

また、積立基金(財政調整基金、減債基金(県債の元金満期一括償還に備えた積立額を除く))の年度末残高は、645億8,912万2,711円となり、前年度に比べ140億3,727万5,852円(27.8%)増加した。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県債残高 (満期一括償還積立額除く)	百万円 1,299,080 (1,251,813)	百万円 1,319,159 (1,266,025)	百万円 1,354,105 (1,293,838)	百万円 1,375,378 (1,308,378)	百万円 1,390,667 (1,315,334)	百万円 1,375,840 (1,290,840)
一般会計	1,274,913	1,296,572	1,332,925	1,374,077	1,389,547	1,374,514
臨時財政対策債	585,066	605,620	618,966	629,641	650,983	643,824
臨時財政対策債以外	689,847	690,952	713,959	744,436	738,564	730,690
特別会計	24,167	22,587	21,180	1,301	1,120	1,326
積立基金残高	12,997	13,790	13,948	18,353	50,552	64,589
財政調整基金	10,669	13,762	13,947	18,352	50,551	64,588
減債基金	2,328	28	1	1	1	1

(注1) 平成29年度から令和元年度までの県債残高には、令和2年度から公営企業会計に移行した流域下水道会計分を含んでいる。

(注2) 積立基金の年度末残高は、出納閉鎖期間中の積立・取崩額を含んでいる。

(6) 主な財政分析指標とその推移

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、臨時財政対策債の減少等により収入が減少したこと等から、令和4年度は92.9%となり、前年度に比べ5.3ポイント増加している。

標準財政規模に対する、県債の元利償還金と公営企業債の元利償還のための繰出金等の合計額の比率である実質公債費比率は9.4%となり、前年度と同ポイントを維持している。

県債以外の歳入で公債費以外の歳出が賄えているかを示すプライマリーバランス（一般会計ベースで臨時財政対策債を除く。）は、令和4年度は545億2,623万7千円となり、2年連続での黒字となった。

財政指標の推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	群馬	96.3	96.8	95.6	87.6	92.9
	全国	93.0	93.2	94.4	87.3	—
自主財源比率	群馬	50.9	49.0	52.6	49.5	52.5
	全国	56.4	55.8	51.8	48.7	—
実質公債費比率	群馬	11.2	10.6	10.0	9.4	9.4
	全国	10.9	10.5	10.2	10.1	—
将来負担比率	群馬	162.9	165.4	166.6	146.2	144.9
	全国	173.6	172.9	171.3	160.3	—

○経常収支比率：県税、普通交付税等の経常的な一般財源に対する、人件費、扶助費及び公債費等の経常経費に充当した一般財源の比率。この値が高いほど経常経費に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。

○自主財源比率：歳入総額に占める自主財源の比率。

○実質公債費比率：公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費及び公債費に準ずるもの（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等）に充当される一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均値。この比率が18%以上になると起債に際し国の許可が必要とされ、25%以上になると単独事業に係る起債が制限され、35%を超えると大部分の起債の発行が制限される。

○将来負担比率：将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

プライマリーバランスの推移（一般会計ベース）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
臨時財政対策債を除く	10,363,988	△11,474,347	△4,182,047	38,864,284	54,526,237
〃 を含む	343,495	△13,639,246	△4,506,532	29,004,155	73,914,208

○プライマリーバランス：「基礎的財政収支」ともいう。（歳入－県債）－（歳出－公債費）で計算され、正の額なら県債以外の歳入により公債費以外の歳出が賄えていることとなる。

2 一般会計

(1) 歳入

令和4年度一般会計歳入決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率		
							収入済額の構成比	対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
1 県 税	260,000,000,000	266,178,184,829	(362,994) 263,416,144,341	255,912,286	2,506,491,196	3,416,144,341	29.1	101.3	99.0
2 地方消費税清算金	100,009,976,000	100,009,976,089	100,009,976,089	0	0	89	11.1	100.0	100.0
3 地方譲与税	39,319,755,000	39,319,755,000	39,319,755,000	0	0	0	4.3	100.0	100.0
4 地方特例交付金	1,512,520,000	1,512,520,000	1,512,520,000	0	0	0	0.2	100.0	100.0
5 地方交付税	150,750,484,000	150,750,484,000	150,750,484,000	0	0	0	16.7	100.0	100.0
6 交通安全対策特別交付金	736,040,000	736,040,000	736,040,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
7 分担金及び負担金	3,467,517,848	2,827,761,959	2,752,595,310	8,901,686	66,264,963	△714,922,538	0.3	79.4	97.3
8 使用料及び手数料	11,433,647,000	11,627,106,322	11,554,614,766	3,569,037	68,922,519	120,967,766	1.3	101.1	99.4
9 国庫支出金	268,261,836,221	211,553,854,568	211,553,854,568	0	0	△56,707,981,653	23.3	78.9	100.0
10 財産収入	1,203,365,000	1,240,100,503	1,240,100,503	0	0	36,735,503	0.1	103.1	100.0
11 寄附金	258,296,000	258,878,573	258,878,573	0	0	582,573	0.0	100.2	100.0
12 繰入金	11,855,313,250	10,137,158,566	10,137,158,566	0	0	△1,718,154,684	1.1	85.5	100.0
13 繰越金	31,202,086,810	31,202,087,197	31,202,087,197	0	0	387	3.5	100.0	100.0
14 諸収入	11,436,183,000	12,698,798,505	(86,234) 12,255,613,525	14,600,354	428,670,860	819,430,525	1.4	107.2	96.5
15 県債	93,477,700,000	67,450,700,000	67,450,700,000	0	0	△26,027,000,000	7.5	72.2	100.0
合 計	984,924,720,129	907,503,406,111	(449,228) 904,150,522,438	282,983,363	3,070,349,538	△80,774,197,691	100.0	91.8	99.6

(注) ()内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額は9,041億5,052万2,438円で、前年度に比べ311億5,694万460円(3.3%)の減少となっている。なお、予算現額に対する収入率は91.8%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。収入済額の主なものを款別構成比で見ると、県税が29.1%で最も大きく、次いで国庫支出金23.3%、地方交付税16.7%、地方消費税清算金11.1%の順になっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、繰越金73億2,529万7,121円(30.7%)、地方譲与税51億6,225万990円(15.1%)及び地方消費税清算金39億4,244万2,125円(4.1%)であり、減少した主なものは、県債317億8,150万円(32.0%)、国庫支出金109億1,583万443円(4.9%)及び地方交付税83億4,759万7,000円(5.2%)である。

収入未済額は30億7,034万9,538円で、主なものは県税25億649万1,196円(構成比81.6%)である。

収入済額を自主財源、依存財源別に前年度に比べると、次の表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額 ・ 率		
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(C)=(A) - (B)	(C)/(B)	
自 主 財 源	1 県 税	263,416,144,341	29.1	262,171,450,817	28.0	1,244,693,524	0.5
	2 地方消費税清算金	100,009,976,089	11.1	96,067,533,964	10.3	3,942,442,125	4.1
	7 分担金及び負担金	2,752,595,310	0.3	2,934,941,315	0.3	△182,346,005	△6.2
	8 使用料及び手数料	11,554,614,766	1.3	11,759,131,659	1.3	△204,516,893	△1.7
	10 財 産 収 入	1,240,100,503	0.1	1,214,960,177	0.1	25,140,326	2.1
	11 寄 附 金	258,878,573	0.0	434,121,931	0.0	△175,243,358	△40.4
	12 繰 入 金	10,137,158,566	1.1	6,299,984,341	0.7	3,837,174,225	60.9
	13 繰 越 金	31,202,087,197	3.5	23,876,790,076	2.6	7,325,297,121	30.7
	14 諸 収 入	12,255,613,525	1.4	13,196,819,597	1.4	△941,206,072	△7.1
	計	432,827,168,870	47.9	417,955,733,877	44.7	14,871,434,993	3.6
依 存 財 源	3 地 方 譲 与 税	39,319,755,000	4.3	34,157,504,010	3.7	5,162,250,990	15.1
	4 地方特例交付金	1,512,520,000	0.2	1,591,471,000	0.2	△78,951,000	△5.0
	5 地方交付税	150,750,484,000	16.7	159,098,081,000	17.0	△8,347,597,000	△5.2
	6 交通安全対策特別交付金	736,040,000	0.1	802,788,000	0.1	△66,748,000	△8.3
	9 国庫支出金	211,553,854,568	23.3	222,469,685,011	23.7	△10,915,830,443	△4.9
	15 県 債	67,450,700,000	7.5	99,232,200,000	10.6	△31,781,500,000	△32.0
	計	471,323,353,568	52.1	517,351,729,021	55.3	△46,028,375,453	△8.9
合 計	904,150,522,438	100.0	935,307,462,898	100.0	△31,156,940,460	△3.3	

令和4年度の自主財源は4,328億2,716万8,870円で、前年度に比べ148億7,143万4,993円(3.6%)増加している。歳入における自主財源の構成比は47.9%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

次に、依存財源は4,713億2,335万3,568円で、前年度に比べ460億2,837万5,453円(8.9%)減少している。歳入における依存財源の構成比は52.1%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

第1款 県 税

1 収入済額を前年度に比べると、12億4,469万3,524円(0.5%)の増加となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
令和4年度	260,000,000,000	266,178,184,829	263,416,144,341	255,912,286	2,506,491,196	3,416,144,341
令和3年度	261,000,000,000	264,710,635,962	262,171,450,817	342,303,486	2,197,748,015	1,171,450,817
比較増減	△1,000,000,000	1,467,548,867	1,244,693,524	△86,391,200	308,743,181	2,244,693,524

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
法人の事業税	6,217,517,864	10.3	地方消費税 譲渡割	5,542,467,951	9.8
自動車税 環境性能割	687,857,900	37.0	個人の県民税	696,492,641	0.9
法人の県民税	577,947,608	8.8	軽油引取税	337,079,061	2.0

3 科目別収入状況は、次の表のとおりである。

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 県民税	80,725,574,000	82,972,538,065	(86,300) 80,938,472,900	211,238,282	1,822,913,183	100.3	97.5
(1)個人	73,600,477,000	75,614,180,882	73,595,987,874	207,344,524	1,810,848,484	100.0	97.3
(2)法人	6,961,224,000	7,195,273,112	(86,300) 7,179,400,955	3,893,758	12,064,699	103.1	99.8
(3)利子割	163,873,000	163,084,071	163,084,071	0	0	99.5	100.0
2 事業税	66,850,617,000	69,217,506,078	(157,594) 69,097,844,923	23,127,244	96,691,505	103.4	99.8
(1)個人	2,485,761,000	2,535,974,896	2,485,658,500	4,782,851	45,533,545	100.0	98.0
(2)法人	64,364,856,000	66,681,531,182	(157,594) 66,612,186,423	18,344,393	51,157,960	103.5	99.9
3 地方消費税	50,499,901,000	51,146,503,806	51,146,503,806	0	0	101.3	100.0
(1)譲渡割	50,293,288,000	50,882,305,894	50,882,305,894	0	0	101.2	100.0
(2)貨物割	206,613,000	264,197,912	264,197,912	0	0	127.9	100.0
4 不動産取得税	5,577,809,000	5,900,943,985	5,861,636,003	2,844,409	36,463,573	105.1	99.3
5 県たばこ税	2,330,181,000	2,356,484,134	2,356,484,134	0	0	101.1	100.0
6 ゴルフ場利用税	1,122,087,000	1,122,963,400	1,122,963,400	0	0	100.1	100.0
7 軽油引取税	16,729,601,000	17,074,133,734	16,633,777,463	0	440,356,271	99.4	97.4
8 自動車税	36,121,307,000	36,297,729,563	(119,100) 36,214,232,093	2,348,659	81,267,911	100.3	99.8
(1)環境性能割	2,461,201,000	2,545,180,100	2,545,180,100	0	0	103.4	100.0
(2)種別割	33,660,106,000	33,752,549,463	(119,100) 33,669,051,993	2,348,659	81,267,911	100.0	99.8
9 鉦区税	1,651,000	1,650,700	1,650,700	0	0	100.0	100.0
10 狩猟税	16,940,000	16,996,800	16,996,800	0	0	100.3	100.0
11 旧法による税	24,332,000	70,734,564	25,582,119	16,353,692	28,798,753	105.1	36.2
(1)自動車税	2,340,000	48,744,464	3,592,019	16,353,692	28,798,753	153.5	7.4
(2)自動車取得税	21,992,000	21,990,100	21,990,100	0	0	100.0	100.0
合計	260,000,000,000	266,178,184,829	(362,994) 263,416,144,341	255,912,286	2,506,491,196	101.3	99.0

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

4 最近5か年の県税収入状況は、次の表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和4年度	266,178,184,829	263,416,144,341	362,994	255,912,286	2,506,491,196	99.0
令和3年度	264,710,635,962	262,171,450,817	866,356	342,303,486	2,197,748,015	99.0
令和2年度	248,393,255,990	244,596,451,266	657,793	416,274,607	3,381,187,910	98.5
令和元年度	249,256,933,297	245,751,598,208	152,025	532,461,851	2,973,025,263	98.6
平成30年度	252,470,810,889	248,573,382,196	385,665	461,716,062	3,436,098,296	98.5

5 不納欠損額を前年度に比べると、8,639万1,200円（25.2%）の減少となっている。

6 収入未済額を前年度に比べると、3億874万3,181円（14.0%）の増加となっている。

これは、軽油引取税の4億4,036万円が5月末に納税されたが、金融機関の事務処理変更の影響で令和4年度の収入とならずに令和5年度の収入となったことによるものであり、この特殊要因を除けば、前年度に比べて1億3,161万3,090円の減少となり、実質13年連続の減少となる。

第2款 地方消費税清算金

1 収入済額を前年度に比べると、39億4,244万2,125円（4.1%）の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和4年度	100,009,976,000	100,009,976,089	100,009,976,089	0	0	89
令和3年度	96,067,533,000	96,067,533,964	96,067,533,964	0	0	964
比較増減	3,942,443,000	3,942,442,125	3,942,442,125	0	0	△875

これは、国から都道府県への地方消費税払込額及び清算基準に基づき算定された本県分の清算金の額が増加したことによるものである。

第3款 地方譲与税

1 収入済額を前年度に比べると、51億6,225万990円（15.1%）の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和4年度	39,319,755,000	39,319,755,000	39,319,755,000	0	0	0
令和3年度	34,157,504,000	34,157,504,010	34,157,504,010	0	0	10
比較増減	5,162,251,000	5,162,250,990	5,162,250,990	0	0	△10

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
特別法人事業譲与税	5,146,423,000	16.5	地方揮発油譲与税	117,907,010	4.8
自動車重量譲与税	135,961,000	59.0	石油ガス譲与税	2,973,000	3.8
森林環境譲与税	747,000	0.8			

(増加) 特別法人事業譲与税 (国へ払い込まれた特別法人事業税の増収に伴う増)

自動車重量譲与税 (国へ払い込まれた自動車重量税の増収に伴う増)

(減少) 地方揮発油譲与税 (国へ払い込まれた地方揮発油税の減収に伴う減)

第4款 地方特例交付金

1 収入済額を前年度に比べると、7,895万1,000円(5.0%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和4年度	1,512,520,000	1,512,520,000	1,512,520,000	0	0	0
令和3年度	1,591,471,000	1,591,471,000	1,591,471,000	0	0	0
比較増減	△78,951,000	△78,951,000	△78,951,000	0	0	0

第5款 地方交付税

1 収入済額を前年度に比べると、83億4,759万7,000円(5.2%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和4年度	150,750,484,000	150,750,484,000	150,750,484,000	0	0	0
令和3年度	159,098,081,000	159,098,081,000	159,098,081,000	0	0	0
比較増減	△8,347,597,000	△8,347,597,000	△8,347,597,000	0	0	0

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
特別交付税	64,024,000	3.3	普通交付税	8,411,621,000	5.4

(減少) 普通交付税 (基準財政収入額の増加による減)

第6款 交通安全対策特別交付金

1 収入済額を前年度に比べると、6,674万8,000円(8.3%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 4 年 度	736,040,000	736,040,000	736,040,000	0	0	0
令 和 3 年 度	802,788,000	802,788,000	802,788,000	0	0	0
比 較 増 減	△66,748,000	△66,748,000	△66,748,000	0	0	0

第7款 分担金及び負担金

1 収入済額を前年度に比べると、1億8,234万6,005円(6.2%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 4 年 度	3,467,517,848	2,827,761,959	2,752,595,310	8,901,686	66,264,963	△714,922,538
令 和 3 年 度	3,315,284,575	3,002,490,093	2,934,941,315	7,091,953	60,456,825	△380,343,260
比 較 増 減	152,233,273	△174,728,134	△182,346,005	1,809,733	5,808,138	△334,579,278

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
環境森林費負担金	4,137,000	145.4	健康福祉費負担金	76,616,726	81.2
生活子ども費負担金	697,480	3.3	県土整備費負担金	48,175,757	3.3
産業経済費負担金	10,186	7.3	農政費負担金	46,037,501	18.8

3 収入未済額の主なものは、児童養護施設等に入所する際、本人又は扶養義務者が入所費用の一部を負担する生活子ども費負担金である。

第8款 使用料及び手数料

1 収入済額を前年度に比べると、2億451万6,893円(1.7%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 4 年 度	11,433,647,000	11,627,106,322	11,554,614,766	3,569,037	68,922,519	120,967,766
令 和 3 年 度	11,648,921,000	11,832,163,461	11,759,131,659	2,467,592	70,564,210	110,210,659
比 較 増 減	△215,274,000	△205,057,139	△204,516,893	1,101,445	△1,641,691	10,757,107

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
警察手数料	57,317,510	2.5	農政手数料	118,293,320	55.2
地域創生使用料	34,956,489	35.7	教育使用料	106,438,053	2.8
知事戦略手数料	21,447,000	222.3	県土整備使用料	46,321,595	1.2

(減少) 農政手数料 (知事認定獣医師制度及び豚熱ワクチン接種手数料の減免措置の開始による手数料収入の減)

教育使用料 (生徒数減少に伴う高等学校授業料の減)

3 収入未済額の主なものは、県営住宅使用料等の県土整備使用料である。

第9款 国庫支出金

1 収入済額を前年度に比べると、109億1,583万443円(4.9%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和4年度	268,261,836,221	211,553,854,568	211,553,854,568	0	0	△56,707,981,653
令和3年度	301,454,196,913	222,469,685,011	222,469,685,011	0	0	△78,984,511,902
比較増減	△33,192,360,692	△10,915,830,443	△10,915,830,443	0	0	22,276,530,249

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
産業経済費国庫補助金	15,998,053,615	515.9	総務費国庫補助金	27,160,396,107	47.6
健康福祉費国庫補助金	5,606,699,492	7.7	災害復旧費国庫負担金	4,912,416,237	73.9
県土整備費国庫負担金	999,778,056	11.1	県土整備費国庫補助金	859,716,863	5.4

(増加) 産業経済費国庫補助金 (愛郷ぐんまプロジェクト及び愛郷ぐんま全国割事業費補助金等の増)

健康福祉費国庫補助金 (新型コロナウイルス感染症対策費補助金の増)

県土整備費国庫負担金 (無電柱化推進事業等の負担金の増)

(減少) 総務費国庫補助金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減)

災害復旧費国庫負担金 (災害復旧事業負担金の減)

県土整備費国庫補助金 (社会資本整備総合交付金等の減)

第10款 財産収入

1 収入済額を前年度に比べると、2,514万326円(2.1%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 4 年 度	1,203,365,000	1,240,100,503	1,240,100,503	0	0	36,735,503
令 和 3 年 度	1,160,794,000	1,214,961,011	1,214,960,177	0	834	54,166,177
比 較 増 減	42,571,000	25,139,492	25,140,326	0	△834	△17,430,674

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
不動産売払収入	29,255,073	7.1	生産物売払収入	11,278,141	3.0
物品売払収入	8,923,253	19.2	財産運用収入	4,234,097	1.5
利子及び配当金	2,474,238	2.6			

第11款 寄 附 金

1 収入済額を前年度に比べると、1億7,524万3,358円(40.4%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 4 年 度	258,296,000	258,878,573	258,878,573	0	0	582,573
令 和 3 年 度	431,963,000	434,121,931	434,121,931	0	0	2,158,931
比 較 増 減	△173,667,000	△175,243,358	△175,243,358	0	0	△1,576,358

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
一般寄附金	82,885,067	164.2	生活こども費寄附金	302,170,500	99.7
教育費寄附金	49,128,000	771.0	産業経済費寄附金	23,312,418	73.5
総務費寄附金	13,508,073	291.3	健康福祉費寄附金	16,856,935	72.9

(減少) 生活こども費寄附金 (前年度に多額の寄附を受入れたことによる減)

第12款 繰入金

1 収入済額を前年度に比べると、38億3,717万4,225円(60.9%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 4 年 度	11,855,313,250	10,137,158,566	10,137,158,566	0	0	△1,718,154,684
令 和 3 年 度	7,272,486,000	6,299,984,341	6,299,984,341	0	0	△972,501,659
比 較 増 減	4,582,827,250	3,837,174,225	3,837,174,225	0	0	△745,653,025

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
財政調整基金繰入金	3,350,297,000	皆増	安心こども基金繰入金	318,517,000	80.4
地域医療介護総合確保基金繰入金	1,151,103,229	58.2	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	203,442,403	皆減
地域環境保全基金繰入金	48,687,918	1,181.2	新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金繰入金	150,554,390	36.8

(増加) 財政調整基金繰入金 (取崩必要額の増)

地域医療介護総合確保基金繰入金 (取崩必要額の増)

(減少) 安心こども基金繰入金 (取崩必要額の減)

ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 (基金終了に伴う取崩の減)

新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金繰入金 (取崩必要額の減)

第13款 繰越金

1 収入済額を前年度に比べると、73億2,529万7,121円(30.7%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 4 年 度	31,202,086,810	31,202,087,197	31,202,087,197	0	0	387
令 和 3 年 度	23,876,790,344	23,876,790,076	23,876,790,076	0	0	△268
比 較 増 減	7,325,296,466	7,325,297,121	7,325,297,121	0	0	655

2 収入済額312億208万7,197円には、前年度からの繰越事業に伴う繰越財源充当額93億5,015万3,810円が含まれている。

第14款 諸 収 入

1 収入済額を前年度に比べると、9億4,120万6,072円(7.1%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 4 年 度	11,436,183,000	12,698,798,505	(86,234) 12,255,613,525	14,600,354	428,670,860	819,430,525
令 和 3 年 度	12,607,218,000	13,635,844,987	(1,000) 13,196,819,597	13,751,209	425,274,181	589,601,597
比 較 増 減	△1,171,035,000	△937,046,482	(85,234) △941,206,072	849,145	3,396,679	229,828,928

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
	円	%		円	%
雑入	748,980,295	22.6	健康福祉費受託事業収入	1,590,546,359	63.8
加算金	23,573,685	52.6	住宅供給公社貸付金元利収入	57,434,334	4.8
農政費受託事業収入	22,697,852	12.3	宝くじ収入	51,627,008	1.1

(増加) 雑入 (公立学校共済組合の臨時的任用職員の本人負担分保険料の増)

(減少) 健康福祉費受託事業収入 (新型コロナウイルスワクチン接種に係る市町村負担金の減)

3 収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金である。

第15款 県 債

1 収入済額を前年度に比べると、317億8,150万円(32.0%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 4 年 度	93,477,700,000	67,450,700,000	67,450,700,000	0	0	△26,027,000,000
令 和 3 年 度	125,031,200,000	99,232,200,000	99,232,200,000	0	0	△25,799,000,000
比 較 増 減	△31,553,500,000	△31,781,500,000	△31,781,500,000	0	0	△228,000,000

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
	円	%		円	%
総務債	979,000,000	49.7	臨時財政対策債	28,671,500,000	60.2
農政債	163,000,000	8.9	災害復旧債	2,173,000,000	63.9
知事戦略債	10,000,000	皆増	警察債	1,215,000,000	55.4

(増加) 総務債 (総務管理債等の増)

農政債 (農政債等の増)

(減少) 臨時財政対策債 (発行可能額の減)

災害復旧債 (公共土木施設災害復旧債の減)

警察債 (警察管理債の減等)

(2) 歳 出

令和4年度一般会計歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額と 支出済額と の 比 較	支出済 額の 構成比	執行率
			繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	%	%
1 議 会 費	1,433,362,000	1,417,748,239	0	0	15,613,761	15,613,761	0.2	98.9
2 知事戦略費	8,079,242,000	5,954,047,995	2,059,845,000	0	65,349,005	2,125,194,005	0.7	73.7
3 総 務 費	47,781,962,000	45,955,267,520	921,641,000	211,123,000	693,930,480	1,826,694,480	5.4	96.2
4 地域創生費	6,979,335,517	6,531,175,387	370,206,804	0	77,953,326	448,160,130	0.8	93.6
5 生活こども費	39,028,451,000	38,493,647,195	332,085,000	0	202,718,805	534,803,805	4.5	98.6
6 健康福祉費	225,490,402,000	189,224,674,072	12,731,022,000	217,056,000	23,317,649,928	36,265,727,928	22.0	83.9
7 環境森林費	18,813,553,050	13,905,916,119	4,507,353,750	207,598,000	192,685,181	4,907,636,931	1.6	73.9
8 労 働 費	1,749,601,000	1,718,733,845	0	0	30,867,155	30,867,155	0.2	98.2
9 農 政 費	24,763,332,215	20,284,812,055	4,125,677,920	199,379,902	153,462,338	4,478,520,160	2.4	81.9
10 産業経済費	69,204,322,928	42,510,574,053	3,816,115,984	0	22,877,632,891	26,693,748,875	4.9	61.4
11 県土整備費	127,023,992,084	81,772,734,931	43,935,630,737	1,070,215,055	245,411,361	45,251,257,153	9.5	64.4
12 警 察 費	43,704,509,000	43,343,769,099	331,142,000	0	29,597,901	360,739,901	5.0	99.2
13 教 育 費	159,455,124,179	158,117,461,091	1,155,930,000	4,135,900	177,597,188	1,337,663,088	18.4	99.2
14 災害復旧費	4,588,866,156	3,721,804,896	639,824,628	79,635,000	147,601,632	867,061,260	0.4	81.1
15 公 債 費	96,638,010,000	96,638,006,273	0	0	3,727	3,727	11.2	100.0
16 諸 支 出 金	109,576,580,000	109,576,578,425	0	0	1,575	1,575	12.8	100.0
17 予 備 費	614,075,000	0	0	0	614,075,000	614,075,000	0.0	0.0
合計	984,924,720,129	859,166,951,195	74,926,474,823	1,989,142,857	48,842,151,254	125,757,768,934	100.0	87.2

支出済額は8,591億6,695万1,195円で、前年度に比べると、449億3,842万4,506円(5.0%)の減少となっている。なお、予算現額に対する執行率は87.2%となっている。

支出済額の主なものを款別構成比で見ると、健康福祉費が22.0%で最も大きく、次いで教育費18.4%、諸支出金12.8%、公債費11.2%の順になっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、農政費16億7,826万9,644円(9.0%)、知事戦略費15億38万9,435円(33.7%)及び教育費11億7,556万6,565円(0.7%)であり、減少した主なものは、産業経済費164億8,072万613円(27.9%)、総務費133億2,279万4,021円(22.5%)及び災害復旧費68億5,253万205円(64.8%)である。

翌年度繰越額は769億1,561万7,680円で、前年度に比べると、370億7,915万449円(32.5%)の減少となっている。増加した主なものは、県土整備費85億2,948万8,708円(23.4%)、健康福祉費28億7,970万7,000円(28.6%)及び知事戦略費20億5,616万3,000円(55,843.6%)であり、減少した主なものは、産業経済費462億5,580万5,944円(92.4%)、災害復旧費26億919万2,528円(78.4%)及び総務費9億149万4,000円(44.3%)である。

不用額は488億4,215万1,254円で、前年度に比べると、274億2,606万4,252円(128.1%)の増加となっている。不用額の主なものは、健康福祉費233億1,764万9,928円、産業経済費228億7,763万2,891円及び総務費6億9,393万480円である。

歳出決算額を性質別に前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額・率	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的 経費	人件費	213,073,198	24.8	212,220,117	23.5	853,081	0.4
	(うち職員給)	154,348,558	18.0	154,459,076	17.1	△110,518	△0.1
	扶助費	35,493,697	4.2	32,462,465	3.6	3,031,232	9.3
	公債費	96,383,016	11.2	97,036,043	10.7	△653,027	△0.7
	計	344,949,911	40.2	341,718,625	37.8	3,231,286	0.9
投資的 経費	普通建設事業費	105,875,984	12.3	106,905,764	11.8	△1,029,780	△1.0
	補助事業費	68,988,768	8.0	69,636,790	7.6	△648,022	△0.9
	単独事業費	30,310,060	3.5	30,248,513	3.3	61,547	0.2
	国直轄事業負担金	5,909,606	0.7	5,932,787	0.7	△23,181	△0.4
	同級他団体施行負担金	117,153	0.0	458,315	0.1	△341,162	△74.4
	受託事業費	550,397	0.1	629,359	0.1	△78,962	△12.5
	災害復旧事業費	3,721,805	0.4	10,574,335	1.2	△6,852,530	△64.8
	計	109,597,789	12.7	117,480,099	13.0	△7,882,310	△6.7
その他 経費	物件費	51,857,493	6.0	46,185,972	5.1	5,671,521	12.3
	維持補修費	5,272,732	0.6	5,209,160	0.6	63,572	1.2
	補助費等	308,395,575	35.9	340,424,246	37.7	△32,028,671	△9.4
	積立金	25,887,373	3.0	38,987,099	4.3	△13,099,726	△33.6
	投資及び出資金	23,010	0.0	22,328	0.0	682	3.1
	貸付金	2,038,585	0.3	2,112,132	0.2	△73,547	△3.5
	繰出金	11,144,483	1.3	11,965,715	1.3	△821,232	△6.9
		計	404,619,251	47.1	444,906,652	49.2	△40,287,401
	合計	859,166,951	100.0	904,105,376	100.0	△44,938,425	△5.0

義務的経費は3,449億4,991万1千円で、前年度に比べると、32億3,128万6千円(0.9%)増加している。増加したものは、扶助費30億3,123万2千円(9.3%)、人件費8億5,308万1

千円(0.4%)である。歳出における義務的経費の構成比は40.2%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

次に、投資的経費は1,095億9,778万9千円で、前年度に比べると、78億8,231万円(6.7%)減少している。減少した主なものは、災害復旧事業費68億5,253万円(64.8%)であり、主に令和元年東日本台風関連の復旧工事等に係る補助事業費の減によるものである。歳出における投資的経費の構成比は12.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

また、その他経費は4,046億1,925万1千円で、前年度に比べると、402億8,740万1千円(9.1%)減少している。減少した主なものは、補助費等320億2,867万1千円(9.4%)であり、主に新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金等の減によるものである。歳出におけるその他経費の構成比は47.1%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

款別の決算状況は次のとおりである。

なお、年度間の増減比較のため、同一の事業が令和3年度と令和4年度で別科目の場合は、令和3年度の科目の支出済額等に所要の修正を行ったうえで、年度間の増減比較を行った。

第1款 議会費

1 支出済額を前年度に比べると、946万3,055円(0.7%)の増加となっている。

区分	予算現額(A) 円	支出済額(B) 円	翌年度繰越額			不用額(C) 円	(B)/(A) %	(C)/(A) %
			繰越明許費 円	事故繰越し 円	計 円			
令和4年度	1,433,362,000	1,417,748,239	0	0	0	15,613,761	98.9	1.1
令和3年度	1,423,071,000	1,408,285,184	0	0	0	14,785,816	99.0	1.0
比較増減	10,291,000	9,463,055	0	0	0	827,945	△0.1	0.1

2 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額 円	増加率 %	科 目	減 少 額 円	減少率 %
事務局費	21,432,502	5.0	議会費	11,969,447	1.2

3 不用額の主なものは、議会費であり、執行残によるものである。

第2款 知事戦略費

1 支出済額を前年度に比べると、15億38万9,435円(33.7%)の増加となっている。

区分	予算現額(A) 円	支出済額(B) 円	翌年度繰越額			不用額(C) 円	(B)/(A) %	(C)/(A) %
			繰越明許費 円	事故繰越し 円	計 円			
令和4年度	8,079,242,000	5,954,047,995	2,059,845,000	0	2,059,845,000	65,349,005	73.7	0.8
令和3年度	4,479,511,000	4,453,658,560	3,682,000	0	3,682,000	22,170,440	99.4	0.5
比較増減	3,599,731,000	1,500,389,435	2,056,163,000	0	2,056,163,000	43,178,565	△25.7	0.3

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
業務プロセス改革費	1,254,384,096	63.7	地域外交費	159,980,692	61.1
グリーンイノベーション費	164,849,512	164.0	地域外交総務費	3,156,119	3.1
メディアプロモーション費	76,639,166	12.4			

(増加) 業務プロセス改革費 (第5次群馬県庁情報通信ネットワーク構築委託費等の増)

グリーンイノベーション費 (電力価格高騰対策・再エネ導入支援事業費等の増)

(減少) 地域外交費 (前年度に支出した基金の解散廃止に伴う残余额返納の皆減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ20億5,616万3,000円 (55,843.6%) の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
グリーンイノベーション費	再生可能エネルギー推進	1,939,845,000	資材調達困難に伴う事業の遅延等
業務プロセス改革費	自治体DX	120,000,000	関係機関との調整等

4 不用額の主なものは、業務プロセス改革費であり、執行残によるものである。

第3款 総 務 費

1 支出済額を前年度に比べると、133億2,279万4,021円 (22.5%) の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	47,781,962,000	45,955,267,520	921,641,000	211,123,000	1,132,764,000	693,930,480	96.2	1.5
令和3年度	61,738,313,000	59,278,061,541	2,034,258,000	0	2,034,258,000	425,993,459	96.0	0.7
比較増減	△13,956,351,000	△13,322,794,021	△1,112,617,000	211,123,000	△901,494,000	267,937,021	0.2	0.8

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
財産管理費	1,528,735,403	48.0	財政管理費	15,200,962,524	44.3
参議院議員選挙費	842,458,470	皆増	衆議院議員選挙費	876,864,040	皆減
県議会議員選挙費	221,392,686	皆増	消防保安費	82,645,035	19.1

(増加) 財産管理費 (県庁舎執務室LED化工事ほか県有施設長寿命化推進に係る工事請負費の増)

参議院議員選挙費 (参議院議員選挙の実施に伴う増)

県議会議員選挙費 (県議会議員選挙の実施に伴う増)

(減少) 財政管理費 (財政調整基金積立の減)

衆議院議員選挙費 (前年度の衆議院議員選挙の実施に伴う減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ9億149万4,000円(44.3%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
財産管理費	財産活用 ほか2事業	898,270,000	材料の納品に日数を要したことによる工期延長等
消防保安費	防災ヘリ事故慰霊等 ほか1事業	16,034,000	測量設計に不測の日数を要したことによる事業の遅延等
防災情報通信費	防災情報通信管理運用	7,337,000	資材の入手困難

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
防災情報通信費	防災情報通信管理運用	211,123,000	半導体不足の影響による部品の入手困難

4 不用額の主なものは、人事管理費、財政管理費及び財産管理費であり、執行残によるものである。

第4款 地域創生費

1 支出済額を前年度に比べると、9億7,512万2,706円(17.6%)の増加となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和4年度	6,979,335,517	6,531,175,387	370,206,804	0	370,206,804	77,953,326	93.6	1.1
令和3年度	5,754,754,600	5,556,052,681	93,759,517	0	93,759,517	104,942,402	96.5	1.8
比較増減	1,224,580,917	975,122,706	276,447,287	0	276,447,287	△26,989,076	△2.9	△0.7

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
スポーツ振興費	656,910,655	63.0	文化施設費	56,302,390	28.9
移住促進費	87,675,373	86.7	世界遺産費	23,062,963	29.4
スポーツ施設費	86,836,244	20.8	水行政調整費	16,998,017	6.5

(増加) スポーツ振興費(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立等の増)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ2億7,644万7,287円(294.8%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
スポーツ施設費	スポーツ施設管理・整備	242,694,000	関係機関との調整等
世界遺産費	世界遺産継承推進	56,869,000	設計等の見直しによる工期延長等
スポーツ振興費	競技力向上	30,000,000	関係機関との調整等

4 不用額の主なものは、スポーツ振興費及びスポーツ施設費であり、執行残によるものである。

第5款 生活こども費

1 支出済額を前年度に比べると、4億8,039万8,318円(1.3%)の増加となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	39,028,451,000	38,493,647,195	332,085,000	0	332,085,000	202,718,805	98.6	0.5
令和3年度	38,479,026,727	38,013,248,877	6,370,000	0	6,370,000	459,407,850	98.8	1.2
比較増減	549,424,273	480,398,318	325,715,000	0	325,715,000	△256,689,045	△0.2	△0.7

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
保育振興費	909,424,042	7.0	母子保健費	368,872,193	46.2
児童福祉費	154,455,761	4.3	生活こども総務費	302,217,138	52.5
児童福祉・青少年総務費	109,218,465	8.7	母子福祉費	50,019,878	5.0

(増加) 保育振興費(子育て支援対策臨時特例交付金[安心こども基金]の積立の増)

児童福祉費(児童養護施設等の入所児童に係る児童保護措置費の増)

児童福祉・青少年総務費(児童相談所の職員増加に伴う職員給与の増)

(減少) 母子保健費(保険診療の対象に伴う特定不妊治療支援事業の助成内容の変更による減)

生活こども総務費(こども活躍応援基金の積立の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ3億2,571万5,000円(5,113.3%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
母子保健費	母子保健対策	183,232,000	関係機関との調整等
保育振興費	保育施設支援	76,024,000	材料の納品に日数を要したことによる工期遅延等
私学振興費	私立学校教育振興	60,520,000	機械装置等の入手困難

4 不用額の主なものは、保育振興費、児童福祉費及び母子保健費であり、執行残によるものである。

第6款 健康福祉費

1 支出済額を前年度に比べると、66億7,634万1,231円(3.4%)の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	225,490,402,000	189,224,674,072	12,731,022,000	217,056,000	12,948,078,000	23,317,649,928	83.9	10.3
令和3年度	221,255,266,478	195,901,015,303	8,820,288,000	1,248,083,000	10,068,371,000	15,285,880,175	88.5	6.9
比較増減	4,235,135,522	△6,676,341,231	3,910,734,000	△1,031,027,000	2,879,707,000	8,031,769,753	△4.6	3.4

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
感染症対策費	7,829,064,284	16.1	生活保護費	10,644,422,381	69.7
医療整備費	2,806,860,329	68.6	ワクチン接種センター運営費	6,636,527,923	89.2
介護保険基盤運営費	1,518,010,013	663.4	高齢者施設費	3,641,775,745	74.3

(増加) 感染症対策費(新型コロナウイルス感染症の自宅・宿泊療養対策に係る委託料等の増)

医療整備費(地域医療介護総合確保基金積立等の増)

介護保険基盤運営費(介護事業所等へのサービス提供体制確保事業費補助金等の増)

(減少) 生活保護費(生活福祉資金特例貸付事業費に係る補助金の減)

ワクチン接種センター運営費(県営ワクチン接種センター運営終了による委託料等の減)

高齢者施設費(新型コロナウイルス緊急包括支援交付金ほか国庫返還金の皆減等の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ28億7,970万7,000円(28.6%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
感染症対策費	新型インフルエンザ等対策	9,432,108,000	関係機関との調整に時間を要したことによる事業の遅延等
介護保険基盤運営費	介護保険基盤運営	1,037,566,000	関係機関との調整に時間を要したことによる事業の遅延等
高齢者施設費	地域医療介護総合確保対策 ほか1事業	846,800,000	資材調達困難に伴う事業の遅延等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
高齢者施設費	地域医療介護総合確保対策	217,056,000	資材調達困難に伴う事業の遅延等

4 不用額の主なものは、感染症対策費、ワクチン接種推進費及びワクチン接種センター運営費であり、執行残によるものである。

第7款 環境森林費

1 支出済額を前年度に比べると、7億6,505万1,616円(5.2%)の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	18,813,553,050	13,905,916,119	4,507,353,750	207,598,000	4,714,951,750	192,685,181	73.9	1.0
令和3年度	19,202,429,270	14,670,967,735	3,873,013,050	466,538,000	4,339,551,050	191,910,485	76.4	1.0
比較増減	△388,876,220	△765,051,616	634,340,700	△258,940,000	375,400,700	774,696	△2.5	0.0

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
林道費	117,305,788	7.8	治山費	642,986,879	10.2
公園費	75,556,526	60.7	県産木材振興対策費	266,997,880	69.4
森林資源情報費	32,595,594	52.1	産業廃棄物対策費	97,781,341	62.0

(増加) 林道費 (令和3年度農山漁村地域整備交付金事業の前年度繰越工事増加等に伴う増)

(減少) 治山費 (緊急治山事業及び補助公共治山事業に係る工事請負費等の減)

県産木材振興対策費 (林業・木材産業構造改革事業費補助金等の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ3億7,540万700円(8.7%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
治山費	補助公共治山 ほか2事業	1,943,125,100	地元調整の難航等
公園費	自然公園等整備 ほか1事業	1,220,745,000	関係機関との調整等
林道費	補助公共作業道 ほか4事業	544,491,000	先行工事の遅延等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
治山費	補助公共治山 ほか2事業	140,206,000	感染症拡大防止の影響による工事の遅延等
林道費	補助公共林道	37,692,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため
公園費	自然公園等整備	29,700,000	設計及び施工方法の検討に不測の日数を要したため

4 不用額の主なものは、治山費、緑化推進費及び鳥獣保護狩猟対策費であり、執行残によるものである。

第8款 労働費

1 支出済額を前年度に比べると、3,872万8,445円(2.2%)の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和4年度	円 1,749,601,000	円 1,718,733,845	円 0	円 0	円 0	円 30,867,155	% 98.2	% 1.8
令和3年度	1,776,957,001	1,757,462,290	0	0	0	19,494,711	98.9	1.1
比較増減	△27,356,001	△38,728,445	0	0	0	11,372,444	△0.7	0.7

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
雇用対策費	円 9,663,262	% 4.2	労働福祉費	円 19,933,955	% 27.2
労働政策総務費	5,787,103	0.9	技能振興費	17,589,868	17.4
事務局費	673,557	1.0	産業技術専門校費	17,586,421	2.8

3 不用額の主なものは、産業技術専門校費であり、執行残によるものである。

第9款 農政費

1 支出済額を前年度に比べると、16億7,826万9,644円(9.0%)の増加となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和4年度	円 24,763,332,215	円 20,284,812,055	円 4,125,677,920	円 199,379,902	円 4,325,057,822	円 153,462,338	% 81.9	% 0.6
令和3年度	23,829,449,223	18,606,542,411	3,860,167,227	1,151,325,988	5,011,493,215	211,413,597	78.1	0.9
比較増減	933,882,992	1,678,269,644	265,510,693	△951,946,086	△686,435,393	△57,951,259	3.8	△0.3

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
飼料牧野費	円 657,473,837	% 115.0	農村整備費	円 118,894,418	% 2.5
畜産振興費	314,384,974	1,288.6	農政総務費	71,139,912	2.5
畜産試験場費	275,041,611	45.8	農村整備対策費	59,977,725	8.2

(増加) 飼料牧野費 (配合飼料価格高騰対策支援事業に係る補助金等の増)

畜産振興費 (酪農経営緊急対策支援事業に係る補助金の増)

畜産試験場費 (拠点整備交付金事業に係る工事請負費の増)

(減少) 農村整備費 (農村地域防災減災事業等に係る工事請負費の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ6億8,643万5,393円(13.7%)の減少となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
農村整備費	農業競争力強化基盤整備 ほか6事業	2,434,617,535	地元調整の難航等
花き振興費	フラワーパーク運営 ほか1事業	652,359,000	関係機関との調整
飼料牧野費	浅間牧場草地・施設整備	309,827,000	関係機関との調整

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
農村整備費	農業競争力強化基盤整備 ほか1事業	127,811,902	新型コロナウイルス感染症の影響による地元調整の難航等
企画経営費	畜産競争力強化	63,762,000	新型コロナウイルス感染症の影響による資材の入手難
農村整備保全費	基幹水利施設管理	7,806,000	新型コロナウイルス感染症の影響による資材の入手難

4 不用額の主なものは、農村整備費、農業構造改善対策費及び企画経営費であり、執行残によるものである。

第10款 産業経済費

1 支出済額を前年度に比べると、164億8,072万613円(27.9%)の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和4年度	69,204,322,928	42,510,574,053	3,816,115,984	0	3,816,115,984	22,877,632,891	61.4	33.1
令和3年度	112,123,200,279	58,991,294,666	50,071,921,928	0	50,071,921,928	3,059,983,685	52.6	2.7
比較増減	△42,918,877,351	△16,480,720,613	△46,255,805,944	0	△46,255,805,944	19,817,649,206	8.8	30.4

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
観光振興費	14,966,198,246	328.1	産業政策費	30,046,257,342	64.1
デジタル産業創出費	287,370,373	皆増	金融対策費	1,656,864,508	76.2
地域企業振興費	86,095,971	38.5	支援機関連携費	184,730,053	8.9

(増加) 観光振興費(愛郷ぐんまプロジェクト及び愛郷ぐんま全国割実施に係る委託料の増)

デジタル産業創出費(ぐんまデジタルイノベーション加速化補助金等による増)

(減少) 産業政策費(感染症対策営業時間短縮要請協力金の減)

金融対策費(新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金積立の減)

支援機関連携費(ぐんまGoToEatワクチンプレミアム食事券発行事業終了に伴う委託料の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ462億5,580万5,944円(92.4%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
観光振興費	ググっとぐんま観光推進	3,170,000,000	国の交付要綱改正に伴う事業の延長
産業政策費	感染症対策産業経済支援	644,115,984	審査及び支給事務の延長
産業技術センター費	開発研究	2,000,000	研究助成費の翌年度執行分に係る事業延長

4 不用額の主なものは、産業政策費、観光振興費及び産業技術センター費であり、執行残によるものである。

第11款 県土整備費

1 支出済額を前年度に比べると、6億1,424万9,779円(0.7%)の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和4年度	127,023,992,084	81,772,734,931	43,935,630,737	1,070,215,055	45,005,845,792	245,411,361	64.4	0.2
令和3年度	119,129,127,787	82,386,984,710	34,363,194,541	2,113,162,543	36,476,357,084	265,785,993	69.2	0.2
比較増減	7,894,864,297	△614,249,779	9,572,436,196	△1,042,947,488	8,529,488,708	△20,374,632	△4.8	0.0

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
道路管理費	2,449,670,968	16.1	街路費	1,564,020,149	40.6
道路新設改良費	2,028,715,891	8.8	砂防費	1,243,235,664	17.6
道路整備総務費	313,733,540	6.8	河川改良費	818,473,730	7.8

- (増加) 道路管理費 (交付金の増加に伴う社会資本総合整備事業ほか工事請負費等の増)
 道路新設改良費 (交付金の増加に伴う単独交通安全対策事業ほか工事請負費等の増)
 道路整備総務費 (国直轄事業の増加に伴う負担金等の増)
- (減少) 街路費 (無電柱化推進事業に係る委託料等の減)
 砂防費 (災害関連緊急砂防事業に係る工事請負費等の減)
 河川改良費 (大規模特定河川事業に係る用地取得費等の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ85億2,948万8,708円(23.4%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
道路新設改良費	社会資本総合整備 ほか4事業	22,690,893,937	関係機関との調整等
道路管理費	社会資本総合整備 ほか4事業	7,963,412,644	関係機関との調整等
河川改良費	社会資本総合整備 ほか6事業	6,614,318,340	地元調整の難航等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
河川改良費	社会資本総合整備 ほか3事業	618,560,383	感染症拡大防止の影響による工事の遅延等
街路費	社会資本総合整備 ほか1事業	188,718,744	新型コロナウイルス感染症の影響による資材の入手難等
道路新設改良費	道路改築 ほか1事業	164,514,928	感染症拡大防止の影響による工事の遅延等

4 不用額の主なものは、道路管理費、土木総務費及び道路管理総務費であり、執行残によるものである。

第12款 警 察 費

1 支出済額を前年度に比べると、14億8,215万4,083円(3.3%)の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和4年度	43,704,509,000	43,343,769,099	331,142,000	0	331,142,000	29,597,901	99.2	0.1
令和3年度	45,441,768,000	44,825,923,182	589,477,000	0	589,477,000	26,367,818	98.6	0.1
比較増減	△1,737,259,000	△1,482,154,083	△258,335,000	0	△258,335,000	3,230,083	0.6	0.0

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
交通指導取締費	467,997,807	20.8	警察施設費	2,392,205,170	63.6
運転免許費	247,433,814	19.0	一般警察活動費	16,691,273	2.2
警察本部費	199,770,353	0.6	装備費	11,068,426	1.9

(増加) 交通指導取締費 (交通信号機の改良整備に係る工事請負費等の増)

運転免許費 (運転者管理システムの合理化・高度化に係る委託料等の増)

警察本部費 (庁舎光熱水費等の増)

(減少) 警察施設費 (高崎北警察署完成に係る工事請負費等の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ2億5,833万5,000円(43.8%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
交通指導取締費	交通安全施設整備	217,842,000	新型コロナウイルス感染症の影響による資材の入手困難等
警察施設費	警察施設整備	113,300,000	新型コロナウイルス感染症の影響による資材の入手困難等

4 不用額は、執行残によるものである。

第13款 教育費

1 支出済額を前年度に比べると、11億7,556万6,565円(0.7%)の増加となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和4年度	円 159,455,124,179	円 158,117,461,091	円 1,155,930,000	円 4,135,900	円 1,160,065,900	円 177,597,188	% 99.2	% 0.1
令和3年度	円 159,125,668,399	円 156,941,894,526	円 1,970,875,179	円 0	円 1,970,875,179	円 212,898,694	% 98.6	% 0.1
比較増減	円 329,455,780	円 1,175,566,565	円 △814,945,179	円 4,135,900	円 △810,809,279	円 △35,301,506	% 0.6	% 0.0

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
学校建設費(高等学校費)	円 950,404,122	% 55.0	高等学校費	円 648,634,864	% 2.2
教職員費(小学校費)	円 408,980,053	% 0.8	教育振興費(高等学校費)	円 342,306,732	% 31.4
職員厚生費	円 354,216,896	% 2.5	特別支援学校費	円 186,321,394	% 1.3

(増加) 学校建設費(高等学校費)(高等学校施設整備事業に係る工事請負費等の増)

教職員費(小学校費)(公立学校共済組合制度の適用拡大に伴う共済費等の増)

職員厚生費(定年退職者の増に伴う人件費の増)

(減少) 高等学校費(県立学校ICT環境整備に係る委託料等の減)

教育振興費(高等学校費)(デジタル化対応産業教育装置の整備に係る備品購入費等の減)

特別支援学校費(特別支援学校教職員数の減に伴う人件費の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ8億1,080万9,279円(41.1%)の減少となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
学校建設費 (高等学校費)	高等学校施設整備	円 577,508,000	新型コロナウイルス感染症の影響による資材の入手困難等
学校建設費 (特別支援学校費)	特別支援学校施設整備	円 366,536,000	設計内容の精査等に不測の時間を要したことによる事業の遅延
保健安全費	学校安全対策 ほか1事業	円 118,896,000	機器の入手困難等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
学校建設費 (特別支援学校費)	特別支援学校施設整備	円 4,135,900	地元調整による遅延

4 不用額の主なものは、高等学校費、事務局費及び教職員費(中学校費)であり、執行残によるものである。

第14款 災害復旧費

1 支出済額を前年度に比べると、68億5,253万205円(64.8%)の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和4年度	円 4,588,866,156	円 3,721,804,896	円 639,824,628	円 79,635,000	719,459,628	円 147,601,632	% 81.1	% 3.2
令和3年度	14,870,481,153	10,574,335,101	1,111,553,156	2,217,099,000	3,328,652,156	967,493,896	71.1	6.5
比較増減	△10,281,614,997	△6,852,530,205	△471,728,528	△2,137,464,000	△2,609,192,528	△819,892,264	10.0	△3.3

2 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
林道災害復旧費	円 70,280,000	% 30.5	土木施設災害復旧費	円 6,188,413,205	% 65.1
			農地農業用施設災害復旧費	734,397,000	88.2

(減少) 土木施設災害復旧費 (令和元年東日本台風に係る災害復旧工事の進捗に伴う減)

農地農業用施設災害復旧費 (令和元年・令和2年激甚災害の交付完了に伴う減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ26億919万2,528円(78.4%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土木施設災害復旧費	土木施設単独災害復旧	円 323,474,628	地元調整の難航等
	土木施設補助災害復旧	169,982,000	復旧工法の検討に不測の日数を要したため
林道災害復旧費	林道災害復旧	146,368,000	復旧工法の検討に不測の日数を要したため

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土木施設災害復旧費	土木施設単独災害復旧	円 40,109,000	復旧工法の検討に不測の日数を要したため
林道災害復旧費	林道災害復旧	39,526,000	復旧工法の検討に不測の日数を要したため

4 不用額の主なものは、土木施設災害復旧費であり、執行残によるものである。

第15款 公債費

1 支出済額を前年度に比べると、7億2,756万7,427円(0.7%)の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和4年度	円 96,638,010,000	円 96,638,006,273	円 0	円 0	0	円 3,727	% 100.0	% 0.0
令和3年度	97,365,576,000	97,365,573,700	0	0	0	2,300	100.0	0.0
比較増減	△727,566,000	△727,567,427	0	0	0	1,427	0.0	0.0

2 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
繰出金	1,194,778,425	5.5	元金	1,278,488,730	1.8
			利子	568,822,810	17.1
			公債諸費	75,036,312	81.8

(増加) 繰出金 (減債基金への積立の増加に伴う公債管理特別会計への繰出の増)

(減少) 元金 (県債償還額の減)

利子 (公債利子の減)

3 不用額は、執行残によるものである。

第16款 諸支出金

1 支出済額を前年度に比べると、37億9,749万6,809円(3.3%)の減少となっている。

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和4年度	109,576,580,000	109,576,578,425	0	0	0	1,575	100.0	0.0
令和3年度	113,374,076,000	113,374,075,234	0	0	0	766	100.0	0.0
比較増減	△3,797,496,000	△3,797,496,809	0	0	0	809	0.0	0.0

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
地方消費税交付金	1,926,952,000	4.0	地方消費税清算金	5,251,118,875	9.5
法人事業税交付金	581,919,000	13.1	株式等譲渡所得割交付金	746,846,000	42.5
環境性能割交付金	41,262,000	4.5	配当割交付金	256,611,000	16.2

(増加) 地方消費税交付金 (都道府県間清算後の地方消費税収入額増加による市町村交付金の増)

法人事業税交付金 (法人事業税の増加による増)

(減少) 地方消費税清算金 (国から本県に払い込まれた地方消費税収入の減)

株式等譲渡所得割交付金 (株価の譲渡益減少等による県民税株式等譲渡割収入の減)

配当割交付金 (投資信託等に係る配当の減少等による県民税配当割収入の減)

3 不用額は、執行残によるものである。

第17款 予 備 費

1 予備費充当額は、前年度に比べ4億6,652万85円(84.4%)の減少となっている。

区 分	当初予算額 (A)	充 当 額 (B)	不 用 額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)	充当件数
	円	円	円	%	%	件
令和4年度	700,000,000	85,925,000	614,075,000	12.3	87.7	16
令和3年度	700,000,000	552,445,085	147,554,915	78.9	21.1	28
比較増減	0	△466,520,085	466,520,085	△66.6	66.6	△12

2 予備費充当額の内訳は、次の表のとおりである。

充 当 先	件 数	金 額	充 当 先	件 数	金 額
	件	円		件	円
知事戦略費	1	56,300,000	農 政 費	2	10,750,000
総 務 費	3	1,800,000	産 業 経 済 費	1	14,000,000
生活こども費	2	750,000	県 土 整 備 費	3	1,125,000
健康福祉費	3	900,000			
環境森林費	1	300,000	合 計	16	85,925,000

3 特別会計

令和4年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計ほか10会計であり、その決算の状況は次の表のとおりである。

(1) 歳 入

特別会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の構成比	収入率	
								対予算	対調定
母子父子寡婦福祉資金貸付金	174,536,000	349,687,024	207,122,180	378,736	142,186,108	32,586,180	0.1	118.7	59.2
農業改良資金	22,198,000	86,903,153	75,045,153	0	11,858,000	52,847,153	0.0	338.1	86.4
県有模範林施設費	69,344,000	100,121,680	100,121,680	0	0	30,777,680	0.0	144.4	100.0
小規模企業者等設備導入資金助成費	394,289,000	450,655,199	446,551,784	0	4,103,415	52,262,784	0.1	113.3	99.1
用地先行取得	122,126,000	524,875,380	524,875,380	0	0	402,749,380	0.1	429.8	100.0
収入証紙	5,455,728,000	5,455,728,231	5,455,728,231	0	0	231	1.3	100.0	100.0
林業改善資金	285,946,000	965,945,437	899,751,647	0	66,193,790	613,805,647	0.2	314.7	93.1
公債管理	111,536,090,000	101,536,088,437	101,536,088,437	0	0	△10,000,001,563	23.7	91.0	100.0
中小企業振興資金	134,809,641,000	134,809,638,006	134,809,638,006	0	0	△2,994	31.5	100.0	100.0
新エネルギー	363,000	62,106,326	62,106,326	0	0	61,743,326	0.0	17,109.2	100.0
国民健康保険	180,570,908,000	184,302,706,440	184,302,706,440	0	0	3,731,798,440	43.0	102.1	100.0
合計	433,441,169,000	428,644,455,313	428,419,735,264	378,736	224,341,313	△5,021,433,736	100.0	98.8	99.9

各特別会計の収入済額の合計額は4,284億1,973万5,264円で、前年度に比べると108億7,800万6,937円(2.5%)の減少となっている。なお、予算現額に対する収入率は98.8%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、公債管理特別会計13億724万6,045円(1.3%)、収入証紙特別会計3億8,204万6,606円(7.5%)及び小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計3億4,469万125円(338.4%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計66億8,974万4,167円(4.7%)及び国民健康保険特別会計61億7,375万3,781円(3.2%)である。

収入未済額は2億2,434万1,313円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計1億4,218万6,108円、林業改善資金特別会計6,619万3,790円及び農業改良資金特別会計1,185万8,000円であり、主に貸付金元利収入である。

(2) 歳 出

特別会計名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支出済 額の 構成比	執行率
	円	円	円	円	円	%	%
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	174,536,000	97,485,901	0	77,050,099	77,050,099	0.0	55.9
農業改良資金	22,198,000	22,105,121	0	92,879	92,879	0.0	99.6
県有模範林施設費	69,344,000	67,808,323	0	1,535,677	1,535,677	0.0	97.8
小規模企業者等設 備導入資金助成費	394,289,000	393,503,633	0	785,367	785,367	0.1	99.8
用地先行取得	122,126,000	256,211	0	121,869,789	121,869,789	0.0	0.2
収 入 証 紙	5,455,728,000	5,132,457,411	0	323,270,589	323,270,589	1.2	94.1
林業改善資金	285,946,000	285,725,214	0	220,786	220,786	0.1	99.9
公 債 管 理	111,536,090,000	101,536,088,437	10,000,000,000	1,563	10,000,001,563	24.1	91.0
中小企業振興資金	134,809,641,000	134,809,638,006	0	2,994	2,994	32.0	100.0
新エネルギー	363,000	351,748	0	11,252	11,252	0.0	96.9
国民健康保険	180,570,908,000	178,855,521,692	0	1,715,386,308	1,715,386,308	42.5	99.1
合 計	433,441,169,000	421,200,941,697	10,000,000,000	2,240,227,303	12,240,227,303	100.0	97.2

各特別会計の支出済額の合計額は4,212億94万1,697円で、前年度に比べると70億7,653万5,026円(1.7%)の減少となっている。なお、予算現額に対する執行率は97.2%となっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、公債管理特別会計13億724万6,045円(1.3%)、小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計3億4,667万4,844円(740.3%)及び収入証紙特別会計3億3,613万7,296円(7.0%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計66億8,974万4,167円(4.7%)、国民健康保険特別会計22億6,371万2,551円(1.2%)及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計1億1,839万8,970円(54.8%)である。

不用額は22億4,022万7,303円で、主なものは、国民健康保険特別会計17億1,538万6,308円、収入証紙特別会計3億2,327万589円及び用地先行取得特別会計1億2,186万9,789円である。

(3) 会計別決算状況

群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

1 収入済額は前年度に比べ9,963万4,303円(32.5%)、支出済額は前年度に比べ1億1,839万8,970円(54.8%)のそれぞれ減少となっている。

区 分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
令和4年度	174,536,000	349,687,024	207,122,180	378,736	142,186,108	32,586,180	97,485,901	0	77,050,099	109,636,279
令和3年度	278,847,000	458,753,194	306,756,483	142,000	151,854,711	27,909,483	215,884,871	0	62,962,129	90,871,612
比較増減	△104,311,000	△109,066,170	△99,634,303	236,736	△9,668,603	4,676,697	△118,398,970	0	14,087,970	18,764,667

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
雑入	640,040	1,831.3	繰越金	87,272,399	49.0
寡婦福祉資金貸付金元利収入	252,422	6.3	母子福祉資金貸付金元利収入	13,425,058	10.8
父子福祉資金貸付金元利収入	167,400	25.3			

3 収入未済額の主なものは貸付金元利収入である。

4 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
父子福祉費	951,000	24.7	母子福祉費	119,925,070	57.1
寡婦福祉費	575,100	30.2			

(減少) 母子福祉費(国庫償還金、一般会計繰出金及び貸付金の減)

5 不用額の主なものは、母子福祉費及び寡婦福祉費であり、執行残によるものである。

6 貸付状況は、次の表のとおりであり、前年度に比べ件数で19件、金額で851万5,567円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
母子福祉資金貸付金	95,894,000	(38) 67	(27,666,597) 42,095,813	53,798,187	43.9
寡婦福祉資金貸付金	17,135,000	(2) 4	(1,299,996) 2,475,096	14,659,904	14.4
父子福祉資金貸付金	13,377,000	(3) 6	(2,900,400) 4,805,400	8,571,600	35.9
合 計	126,406,000	(43) 77	(31,866,993) 49,376,309	77,029,691	39.1

(注) ()内は、継続貸付分を示し、内数である。

群馬県農業改良資金特別会計

1 収入済額は前年度に比べ574万6,820円(7.1%)、支出済額は前年度に比べ682万9,902円(23.6%)のそれぞれ減少となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和4年度	22,198,000	86,903,153	75,045,153	11,858,000	52,847,153	22,105,121	0	92,879	52,940,032
令和3年度	29,027,000	92,729,973	80,791,973	11,938,000	51,764,973	28,935,023	0	91,977	51,856,950
比較増減	△6,829,000	△5,826,820	△5,746,820	△80,000	1,082,180	△6,829,902	0	902	1,083,082

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
繰越金	7,175,140	16.1	就農支援資金貸付金元利収入	12,741,000	35.7
違約金及び延納利息	20,000	31.3	農業改良資金貸付金元利収入	160,000	66.7
			一般会計繰入金	40,902	36.2

3 収入未済額は農業改良資金貸付金元利収入である。

4 支出済額の減少は、次の表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	減 少 額	減 少 率
元金(公債費)	14,580,000	19,012,000	4,432,000	23.3
就農支援対策	7,358,418	9,613,961	2,255,543	23.5
農業経営安定対策	166,703	309,062	142,359	46.1

5 不用額は、執行残によるものである。

6 貸付状況は、平成29年度から貸付実績がない状況である。

群馬県県有模範林施設費特別会計

1 収入済額は前年度に比べ62万7,807円(0.6%)の増加、支出済額は前年度に比べ272万2,386円(3.9%)の減少となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和4年度	69,344,000	100,121,680	100,121,680	0	30,777,680	67,808,323	0	1,535,677	32,313,357
令和3年度	72,906,000	99,493,873	99,493,873	0	26,587,873	70,530,709	0	2,375,291	28,963,164
比較増減	△3,562,000	627,807	627,807	0	4,189,807	△2,722,386	0	△839,614	3,350,193

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
一般会計繰入金	2,440,000	5.0	生産物売払収入	2,950,057	16.1
繰越金	1,442,818	5.2	環境森林費寄附金	300,000	8.5

3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
模範林総務費	2,306,186	8.4	模範林費	5,840,999	48.5
元金（公債費）	1,681,342	7.1	利子（公債費）	868,915	11.7

4 不用額は、執行残によるものである。

群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

1 収入済額は前年度に比べ3億4,469万125円（338.4%）、支出済額は前年度に比べ3億4,667万4,844円（740.3%）のそれぞれ増加となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和4年度	394,289,000	450,655,199	446,551,784	4,103,415	52,262,784	393,503,633	0	785,367	53,048,151
令和3年度	47,875,000	106,318,101	101,861,659	4,456,442	53,986,659	46,828,789	0	1,046,211	55,032,870
比較増減	346,414,000	344,337,098	344,690,125	△353,027	△1,723,875	346,674,844	0	△260,844	△1,984,719

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
産業経済債	311,876,000	皆増	繰越金	1,889,184	3.3
一般会計繰入金	34,653,000	皆増			
商業集団化等資金貸付金元利収入	20,000	0.0			

（増加）産業経済債（中小企業高度化資金の新規貸付に伴う貸付原資の起債による増）

3 支出済額の増加の主なものは、次の表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 加 額	増 加 率
商業集団化等資金助成費	357,122,906	10,474,089	346,648,817	3,309.6
元金	34,905,519	34,885,000	20,519	0.1

（増加）商業集団化等資金助成費（中小企業高度化資金の新規貸付による増）

4 不用額は、執行残によるものである。

5 貸付状況は、次の表のとおりであり、工業集団化等資金貸付金は平成13年度から貸付実績がない状況である。小規模企業者等設備導入資金貸付金は平成26年度末で貸付事業が廃止された。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸付実績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
商業集団化等資金 貸 付 金	円 346,529,000	件 1	円 346,529,000	円 0	% 100.0
工業団地化等資金 貸 付 金	円 0	件 0	円 0	円 0	—
合 計	円 346,529,000	件 1	円 346,529,000	円 0	% 100.0

群馬県用地先行取得特別会計

1 収入済額は前年度に比べ2,291万8,287円（4.6%）の増加、支出済額は前年度に比べ5,527円（2.1%）の減少となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和4年度	円 122,126,000	円 524,875,380	円 524,875,380	円 0	円 402,749,380	円 256,211	円 0	円 121,869,789	円 524,619,169
令和3年度	円 204,490,000	円 501,957,093	円 501,957,093	円 0	円 297,467,093	円 261,738	円 0	円 204,228,262	円 501,695,355
比較増減	円 △82,364,000	円 22,918,287	円 22,918,287	円 0	円 105,282,287	円 △5,527	円 0	円 △82,358,473	円 22,923,814

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
繰越金	円 49,739,651	% 11.0	不動産売却収入	円 26,820,816	% 53.6

3 支出済額の減少は、用地費である。

4 不用額の主なものは、用地費であり、執行残によるものである。

群馬県収入証紙特別会計

1 収入済額は前年度に比べ3億8,204万6,606円（7.5%）、支出済額は前年度に比べ3億3,613万7,296円（7.0%）のそれぞれ増加となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和4年度	円 5,455,728,000	円 5,455,728,231	円 5,455,728,231	円 0	円 231	円 5,132,457,411	円 0	円 323,270,589	円 323,270,820
令和3年度	円 5,073,679,000	円 5,073,681,625	円 5,073,681,625	円 0	円 2,625	円 4,796,320,115	円 0	円 277,358,885	円 277,361,510
比較増減	円 382,049,000	円 382,046,606	円 382,046,606	円 0	円 △2,394	円 336,137,296	円 0	円 45,911,704	円 45,909,310

2 収入済額の増加は、証紙収入の3億9,846万1,810円（8.3%）であり、自動車税（環境性能割）の自家用車特例軽減の廃止に伴う証紙収入等の増によるものである。

3 支出済額の増加の主なものは、繰出金の3億3,558万8,952円（7.0%）であり、消印実績の増に伴う一般会計への繰出金の増によるものである。

群馬県林業改善資金特別会計

- 1 収入済額は前年度に比べ2,582万8,552円(3.0%)、支出済額は前年度に比べ1,479万7,739円(5.5%)のそれぞれ増加となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和4年度	285,946,000	965,945,437	899,751,647	66,193,790	613,805,647	285,725,214	0	220,786	614,026,433
令和3年度	271,499,000	942,343,497	873,923,095	68,420,402	602,424,095	270,927,475	0	571,525	602,995,620
比較増減	14,447,000	23,601,940	25,828,552	△2,226,612	11,381,552	14,797,739	0	△350,739	11,030,813

- 2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
繰越金	27,508,246	4.8	林業後継者特別対策資金貸付金 元利収入	3,462,900	51.2
林業・木材産業改善資金貸付金 元利収入	1,890,000	9.6	違約金及び延滞利息	118,014	7.8
一般会計繰入金	15,636	2.8			

- 3 収入未済額の主なものは違約金及び延滞金である。

- 4 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
林業・木材産業改善資金助成費	14,856,181	6,550.3	林業後継者特別対策資金貸付費	58,442	44.2

- 5 不用額は、執行残によるものである。

- 6 貸付状況は、次の表のとおりであり、林業後継者特別対策資金貸付金は平成29年度から貸付実績がない状況である。林業・木材産業改善資金貸付金は令和2年度以降貸付実績がなかったが、当年度は1件、金額で1,456万7,000円の増加となっている。木材産業等高度化推進資金貸付金は前年度に比べ、金額で40万円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予 算 現 額 (A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
林業・木材産業 改善資金貸付金	14,567,000	1	14,567,000	0	100.0
林業後継者特別 対策資金貸付金	0	0	0	0	—
木材産業等高度化 推進資金貸付金	180,000,000	(4) 2	(147,054,000) 180,000,000	0	(81.7) 100.0
合 計	194,567,000	3	(147,054,000) 194,567,000	0	100.0

(注) 木材産業等高度化推進資金貸付金は、株式会社群馬銀行及び農林中央金庫に対して預託されており、貸付実績欄の()内は、貸付金利用者数等である。なお、利用率の()内は預託金に対する貸付割合である。

群馬県公債管理特別会計

1 収入済額及び支出済額は、ともに前年度に比べ13億724万6,045円（1.3%）の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和4年度	111,536,090,000	101,536,088,437	101,536,088,437	0	△10,000,001,563	101,536,088,437	10,000,000,000	1,563	0
令和3年度	100,228,844,000	100,228,842,392	100,228,842,392	0	△1,608	100,228,842,392	0	1,608	0
比較増減	11,307,246,000	1,307,246,045	1,307,246,045	0	△9,999,999,955	1,307,246,045	10,000,000,000	△45	0

2 収入済額の増加の主なものは、次の表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 加 額	増 加 率
一般会計繰入金	22,968,116,281	21,773,337,856	1,194,778,425	5.5
利子及び配当金	784,641,085	728,407,617	56,233,468	7.7
減債基金繰入金	9,451,308,085	9,395,074,617	56,233,468	0.6

（増加）一般会計繰入金（減債基金積立額の増）

3 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
元金（公債費）	1,333,334,000	2.3	利子（公債費）	82,816,405	3.5
公債諸費	56,728,450	5.9			

（増加）元金（公債費）（減債基金積立額の増）

4 翌年度繰越額は、前年度に比べ100億円（皆増）の増加となっており、次の表のとおりである。

（繰越明許費）

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
一般会計繰出金	一般会計繰出	10,000,000,000	繰越事業の財源に充当

5 不用額は、執行残によるものである。

群馬県中小企業振興資金特別会計

1 収入済額は前年度に比べ66億8,974万4,167円（4.7%）、支出済額は前年度に比べ66億8,974万4,167円（4.7%）のそれぞれ減少となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和4年度	134,809,641,000	134,809,638,006	134,809,638,006	0	△2,994	134,809,638,006	0	2,994	0
令和3年度	141,499,387,000	141,499,382,173	141,499,382,173	0	△4,827	141,499,382,173	0	4,827	0
比較増減	△6,689,746,000	△6,689,744,167	△6,689,744,167	0	1,833	△6,689,744,167	0	△1,833	0

2 収入済額の減少の主なものは、次の表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	減 少 額	減 少 率
	円	円	円	%
貸付金元利収入	130,446,275,000	136,683,567,000	6,237,292,000	4.6
雑入	3,900,005,750	4,218,180,025	318,174,275	7.5
一般会計繰入金	463,357,256	597,634,892	134,277,636	22.5

(減少) 貸付金元利収入 (償還に伴い融資残高が減少したことによる金融機関への預託額の減)

雑入 (元本返済の開始や倒産等により利子補給の対象となる債務残高が減少したことに伴う利子補給助成金の減)

一般会計繰入金 (群馬県信用保証協会への保証料補助の支出減に伴う減)

3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
一般会計繰出金	1,107,697	2.2	金融対策費	6,690,851,864	4.7

(減少) 金融対策費 (償還に伴い融資残高が減少したことによる金融機関への預託額の減)

4 不用額は、執行残によるものである。

5 当年度に新規融資実績のあった資金の金融機関に対する貸付金(預託)、補助金等及び融資実績の状況は次の表のとおりであり、新規融資の合計件数は前年度に比べ348件減少、合計融資額は前年度に比べ11億8,099万6,000円増加している。

(貸付金・補助金等・融資状況)

区 分	貸 付 金	補 助 金 等	融 資 実 績			
			融 資 枠	件 数	融 資 額	年度末融資残高
	千円	千円	千円	件	千円	千円
小口資金	—	102,155	30,000,000	2,017	9,593,870	21,486,492
小規模企業事業資金	1,196,020	11,234	13,000,000	560	2,492,465	5,684,789
中小企業パワーアップ資金	200,108	—	2,000,000	2	19,300	511,150
経営サポート資金	23,504,547	290,378	100,000,000	2,391	40,478,615	89,604,254
緊急経営改善資金	162,529	—	2,500,000	—	—	990,739
中小企業再生支援資金	—	—	500,000	—	—	—
創業者・再チャレンジ支援資金	636,544	1,320	2,000,000	136	832,810	2,034,971
経営力強化アシスト資金	624,110	12,703	6,000,000	30	557,831	5,988,974
事業承継支援資金	—	—	1,000,000	—	—	—
デジタルトランスフォーメーション資金	—	—	2,000,000	—	—	—
災害レジリエンス強化資金	—	—	1,000,000	—	—	—
合 計	26,323,858	417,790	160,000,000	5,136	53,974,891	126,301,369

群馬県新エネルギー特別会計

- 1 収入済額は前年度に比べ751万4,712円(13.8%)、支出済額は前年度に比べ2万2,553円(6.9%)のそれぞれ増加となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和4年度	363,000	62,106,326	62,106,326	0	61,743,326	351,748	0	11,252	61,754,578
令和3年度	330,000	54,591,614	54,591,614	0	54,261,614	329,195	0	805	54,262,419
比較増減	33,000	7,514,712	7,514,712	0	7,481,712	22,553	0	10,447	7,492,159

- 2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
繰越金	7,950,507	17.2%	売電収入	400,829	5.0%
			雑入	34,897	10.3%
			預金利子	69	42.9%

- 3 支出済額の増加は、グリーンイノベーション費の2万2,553円(6.9%)である。

- 4 不用額は、執行残によるものである。

群馬県国民健康保険特別会計

- 1 収入済額は前年度に比べ61億7,375万3,781円(3.2%)、支出済額は前年度に比べ22億6,371万2,551円(1.2%)のそれぞれ減少となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
令和4年度	180,570,908,000	184,302,706,440	184,302,706,440	0	3,731,798,440	178,855,521,692	0	1,715,386,308	5,447,184,748
令和3年度	187,197,966,000	190,476,460,221	190,476,460,221	0	3,278,494,221	181,119,234,243	0	6,078,731,757	9,357,225,978
比較増減	△6,627,058,000	△6,173,753,781	△6,173,753,781	0	453,304,219	△2,263,712,551	0	△4,363,345,449	△3,910,041,230

- 2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
健康福祉費国庫補助金	126,261,000	0.8%	繰越金	3,268,207,956	25.9%
財政安定化基金繰入金	93,400,000	皆増	健康福祉費負担金	2,126,319,981	1.9%
雑入	36,771,564	8.4%	一般会計繰入金	724,022,226	6.4%

(増加) 健康福祉費国庫補助金(普通調整交付金の増)

(減少) 繰越金(令和3年度決算剰余金の減)

健康福祉費負担金(前期高齢者交付金の減)

一般会計繰入金(保険給付費に係る県繰入金の減)

3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
国民健康保険財政安定化推進費	1,073,266,758	697,320.4	国民健康保険財政運営費	3,364,714,239	1.9
国民健康保険者運営費	49,190,930	207.0	一般会計繰出金	21,456,000	72.8

(増加) 国民健康保険財政安定化推進費 (法改正に伴い決算剰余金を基金に積み立てたことによる増)

(減少) 国民健康保険財政運営費 (保険給付費等交付金の減)

4 不用額の主なものは、国民健康保険財政運営費、予備費及び国民健康保険者運営費であり、執行残によるものである。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)				建 物 (延 床 面 積)			
	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減			増	減	
行政財産	43,365,947.18	0.04	37,629.29	43,328,317.93	2,762,986.80	6,147.64	18,098.09	2,751,036.35
普通財産	42,735,096.08	53,000.45	31,109.05	42,756,987.48	97,117.00	17,832.09	18,793.33	96,155.76
合 計	86,101,043.26	53,000.49	68,738.34	86,085,305.41	2,860,103.80	23,979.73	36,891.42	2,847,192.11

(ア) 行政財産

土地の増加は、高崎警察署飯塚町交番の地積訂正であり、減少の主なものは、桐生南高等学校の普通財産への振替である。

建物の増加の主なものは、浅間家畜育成牧場の新築であり、減少の主なものは、桐生南高等学校の普通財産への振替である。

(イ) 普通財産

土地の増加の主なものは、桐生南高等学校の行政財産からの振替であり、減少の主なものは、元総社町県有地の売却である。

建物の増加の主なものは、桐生南高等学校の行政財産からの振替であり、減少の主なものは、旧桐生南高等学校の売却である。

イ 山 林

区 分		面 積				立 木 の 推 定 蓄 積 量			
		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減			増	減	
行政財産	所有	1,958,331.15	0.00	14,440.52	1,943,890.63	11,523.81	220.86	167.00	11,577.67
	分収	56,076.00	0.00	0.00	56,076.00	493.00	4.00	0.00	497.00
	計	2,014,407.15	0.00	14,440.52	1,999,966.63	12,016.81	224.86	167.00	12,074.67
普通財産	所有	42,110,319.21	0.00	0.00	42,110,319.21	1,265,498.34	4,352.00	1,718.00	1,268,132.34
	分収	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	42,110,319.21	0.00	0.00	42,110,319.21	1,265,498.34	4,352.00	1,718.00	1,268,132.34
合 計		44,124,726.36	0.00	14,440.52	44,110,285.84	1,277,515.15	4,576.86	1,885.00	1,280,207.01

(ア) 行政財産

a 面積

「所有」の減少は、館林高等学校防風林の伐採によるものである。

「分収」は、増減なしである。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加の主なものは、吾妻中央高等学校演習林の自然成長であり、減少は、館林高等学校防風林の伐採によるものである。

「分収」の増加の主なものは、富岡実業高等学校部分林の自然成長である。

(イ) 普通財産

a 面積

「所有」「分収」とともに、増減なしである。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加の主なものは、赤城県有林の自然成長であり、減少は、榛名県有林の実体調査によるものである。

「分収」は、増減なしである。

ウ 動 産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	浮棧橋	機 1	機 0	機 0	機 1
	航空機	1	0	0	1
普通財産	航空機	1	0	0	1

エ 物 権

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
		件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
行政財産	地上権	件 0	m ² 0.00	件 0	m ² 0.00	件 0	m ² 0.00	件 0	m ² 0
	地役権	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特 許 権	件 140	件 22	件 14	件 148
実 用 新 案 権	1	0	0	1
商 標 権	175	3	0	178
著 作 権	45	2	0	47
意 匠 権	0	0	0	0
育 成 者 権	23	0	4	19
合 計	384	27	18	393

(ア) 増加の内容は、次のとおりである。

特許権	セメント含有疎水性材料の製造方法等	22件
商標権	C o r e t t e 等	3件
著作権	みーみ等	2件

(イ) 減少の内容は、次のとおりである。

特許権	切削加工における加工状態診断方法等	14件
育成者権	スプリングエンジェルフリルエレガンス等	4件

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	円 768,668,950	円 105,486,826	円 0	円 874,155,776
合 計	768,668,950	105,486,826	0	874,155,776

増加の主なものは、トヨタ自動車株式会社の株券の取得である。

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	円 3,164,835,000	円 0	円 0	円 3,164,835,000
出 え ん 金	17,337,135,051	0	0	17,337,135,051
合 計	20,501,970,051	0	0	20,501,970,051

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	台 2,083	台 188	台 189	台 2,082
動 物	頭 0	頭 0	頭 0	頭 0
機械器具その他	点 6,812	点 338	点 397	点 6,753
合 計	8,895	526	586	8,835

(注) 上記の数は、重要物品のみである。なお、増減数には管理換の数を含む。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計	円 3,501,038,776	円 318,603,995	円 222,466,333	円 3,597,176,438
特 別 会 計	1,288,425,821	409,842,208	196,076,864	1,502,191,165
合 計	4,789,464,597	728,446,203	418,543,197	5,099,367,603

一般会計で年度末現在高が増加した主なものは、次のとおりである。

緊急医師確保修学資金貸付金	163,830,000円
医学生修学資金貸付金	29,400,000円

一般会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

群馬県市町村建設事業資金貸付金	35,514,804円
保健師助産師看護師准看護師修学資金貸付金	31,143,555円

特別会計で年度末現在高が増加したものは、次のとおりである。

中小企業高度化資金貸付金	303,198,000円
父子福祉資金貸付金	3,979,189円

特別会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金	59,943,089円
就農支援資金貸付金	22,952,000円

(4) 基金

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
			増	減		
財政調整基金	有価証券	円 1,382,447,873	円 0	円 1,382,447,873	円 0	
	現金	円 44,267,914,329	円 23,670,016,999	円 0	円 67,937,931,328	
	令和5年5月31日：3,350,297,000円取崩（令和5年3月31日以前支出負担行為）					
災害救助基金	救助物資	点数	点 188,494	点 34,164	点 30,148	点 192,510
		価格	円 69,059,876	円 7,587,691	円 6,230,207	円 70,417,360
	現金	円 1,204,649,432	円 725,360	円 8,547,962	円 1,196,826,830	
福祉積立基金	現金	円 133,066,843	円 1,082,296	円 0	円 134,149,139	
減債基金	有価証券	円 75,315,210,000	円 10,400,000,000	円 799,710,000	円 84,915,500,000	
	現金	円 748,031,274	円 19,117,982,811	円 18,995,364,617	円 870,649,468	
	令和5年5月31日：784,641,085円取崩（令和5年3月31日以前支出負担行為）					
地域環境 保全基金	有価証券	円 296,238,830	円 0	円 99,229,481	円 197,009,349	
	現金	円 44,278,294	円 99,229,481	円 4,121,986	円 139,385,789	
	令和5年5月31日：52,809,904円取崩（令和5年3月31日以前支出負担行為）					
林業従事者 対策基金	有価証券	円 888,716,490	円 0	円 100,679,096	円 788,037,394	
	現金	円 54,781,178	円 101,038,096	円 37,561,960	円 118,257,314	
	令和5年5月31日：37,231,936円取崩（令和5年3月31日以前支出負担行為）					
中山間地域 ふるさと農村 活性化基金	有価証券	円 691,223,936	円 49,513,803	円 51,205,019	円 689,532,720	
	現金	円 75,263,066	円 51,205,019	円 59,016,346	円 67,451,739	
介護保険財政 安定化基金	現金	円 1,767,298,267	円 70,692	円 0	円 1,767,368,959	
森林整備地域 活動支援基金	現金	円 127,514,939	円 4,881	円 1,464,000	円 126,055,820	
	令和5年5月31日：321,000円取崩（令和5年3月31日以前支出負担行為）					
後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	円 2,728,448,462	円 104,579	円 0	円 2,728,553,041	
安心こども基金	現金	円 593,425,215	円 925,744,902	円 395,986,000	円 1,123,184,117	
	令和5年5月31日：77,469,000円取崩（令和5年3月31日以前支出負担行為）					
文化振興基金	有価証券	円 296,238,831	円 21,220,202	円 21,945,010	円 295,514,023	
	現金	円 101,665,497	円 22,532,923	円 27,666,256	円 96,532,164	
	令和5年5月31日：19,646,361円取崩、6,233,773円積増（令和5年3月31日以前支出負担行為）					
農業構造改革 支援基金	現金	円 546,789,490	円 743,466	円 104,813,800	円 442,719,156	
	令和5年5月31日：88,174,500円取崩（令和5年3月31日以前支出負担行為）					

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
ぐんま緑の 県民基金	現金	円 1,110,695,745	円 885,392,037	円 872,322,359	円 1,123,765,423
	令和5年5月31日：890,702,171円取崩、178,350,859円積増（令和5年3月31日以前支出負担行為）				
世界遺産・ぐんま絹 遺産継承基金	現金	円 14,704,804	円 2,667,103	円 2,125,000	円 15,246,907
	令和5年5月31日：29,182円積増（令和5年3月31日以前支出負担行為）				
地域医療介護 総合確保基金	現金	円 6,827,457,641	円 4,489,148,968	円 1,977,350,129	円 9,339,256,480
	令和5年5月31日：3,128,453,358円取崩、32,434,925円積増（令和5年3月31日以前支出負担行為）				
国民健康保険 財政安定化基金	現金	円 4,127,710,765	円 1,073,420,671	円 93,400,000	円 5,107,731,436
ぐんま未来 創生基金	現金	円 1,000,860,643	円 1,000,041,978	円 1,000,000,000	円 1,000,902,621
	令和5年5月31日：1,000,000,000円取崩（令和5年3月31日以前支出負担行為）				
森林環境 譲与税基金	現金	円 66,261,863	円 97,912,287	円 106,556,077	円 57,618,073
	令和5年5月31日：59,935,659円取崩、49,185,000円積増（令和5年3月31日以前支出負担行為）				
国民スポーツ大会・ 全国障害者スポーツ 大会開催基金	有価証券	円 493,731,382	円 1,020,413,745	円 36,575,013	円 1,477,570,114
	現金	円 508,610,435	円 36,575,013	円 18,258,740	円 526,926,708
新型コロナウイルス 感染症対策関連 制度融資基金	現金	円 7,558,996,801	円 13,726,817	円 300,891,643	円 7,271,831,975
	令和5年5月31日：54,590,797円取崩（令和5年3月31日以前支出負担行為）				
こども活躍 応援基金	現金	円 300,000,000	円 12,000	円 334,781	円 299,677,219
県立学校施設 等整備基金	現金	円 0	円 7,657,049	円 2,000,000	円 5,657,049
不登校児童 生徒等支援基金	現金	円 0	円 50,000,000	円 0	円 50,000,000
基金現金・有価証券計		円 153,272,232,325	円 63,138,183,178	円 26,499,573,148	円 189,910,842,355

（注）救助物資は取得価格、有価証券は額面金額を示す。